

東京の産業教育 第44号 目次

巻頭のことは

新教育基本法を機に一層の産業教育振興を

東京都産業教育振興会会長
(株)東京都民銀行 代表取締役会長

西 澤 宏 繁

特 集

東京の産業を支える人材の育成と教育の役割

- ・ 東京の産業を支える人材育成に向けての東京商工会議所の取り組み
東京商工会議所常務理事 茂 木 洋… 1
- ・ キャリア教育の推進を通して
東京都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事 佐 藤 俊 一… 4
- ・ 一之台中の職場体験 葛飾区立一之台中学校長 倉 持 眞由美… 7
- ・ 農業高校のアクションプラン ～農業を支える人材育成の戦略～
東京都立農産高等学校長 徳 田 安 伸… 9
- ・ 杉並工業高校における人材育成 ～様々な活動を通して～
東京都立杉並工業高等学校長 田 神 仁… 12
- ・ 地域や企業と連携した教育活動 東京都立荒川商業高等学校副校長 天 野 光 芳… 15
- ・ 総合学科が担う産業を支える人材育成 ～特色あるキャリア教育と外部連携～
東京都立つばさ総合高等学校長 山 上 隆 男… 18
- ・ 専門学科「情報科」における外部連携を通じたIT人材の育成
東京都立新宿山吹高等学校情報科教諭 川 畑 由 彦… 21
- ・ 多様化する工業高校生の進路と中等教育における技術教育の有用性
日本工業大学付属東京工業高等学校長 大 森 和 夫… 24
- ・ 子どもたちの可能性を広げる教育を求めて
京北学園白山高等学校長 川 合 正… 27
- ・ 専門学校での人材育成 ～本校の教育を通して～
日本電子専門学校長 斉 藤 重 光… 30
- ・ 東京都立産業技術高等専門学校の使命と社会貢献
東京都立産業技術高等専門学校長 藤 田 安 彦… 33

随 筆

(50音順)

- ・ 私の楽しみ 京華商業高等学校長 大 橋 充 幸… 38
- ・ 世界にあって、日本にない「カジノ」 ～「日本カジノスクール」開校物語～
トラベルジャーナル旅行専門学校 特別顧問(理事) 笠 木 靖 男… 40
- ・ 八丈記 東京都立八丈高等学校長 郡 司 正 典… 43
- ・ 原点を探求する家庭科教育を目指して ～新設校としての様々な挑戦～
東京都立忍岡高等学校長 小 峯 健 治… 46

・ 雑感 教育と教育改革に想う	東京都立晴海総合高等学校長 佐 治 恒 孝…	48
	(東京都公立高等学校長協会長)	
・ 水は方円の器に随う	東京都立墨田工業高等学校長 佐 藤 榮…	50
・ 民間人校長との新設高校づくり ～英語とビジネスに重点をおいた進学型専門高校～	東京都立千早高等学校副校長 丸 山 正二郎…	52

情報スクエア

第4回創造ものづくりフェア in TOKYO ～工業高校と連携して～		
東京都中学校技術・家庭科研究会事業部長		
大田区立大森第二中学校校長 税 所 要 章…		54
第16回全国産業教育フェア埼玉大会、第48回全国産業教育振興大会		
専門高校等における日本版デュアルシステム推進事業研究発表会…		56

報 告

見学・研修会 ……	58
後援事業 ……	59
産業教育功労者並びに中学校技術・家庭科教育功労者表彰 ……	60
産業教育に関する生徒作文コンクール入賞者 ……	62

本会の概要

平成18年度事業経過報告 ……	64
平成17年度決算 ……	66
平成18年度予算 ……	67
平成18年度役員、委員 ……	68
会員名簿 ……	71
会 則 ……	84

編集後記

《広告会員 村田学園、実教出版、東京美容専門学校、東京電販、明輝、ヤマ産業、有明印刷》

表紙デザイン（都産振50周年記念表紙デザインコンクール最優秀作品）

制作者 半澤寛之さん（東京都立第三商業高等学校 定時制課程 商業科3年：当時）
「産業は『ものを作ること』ばかりではなく直接『ものを作らないこと』でも広く大切な仕事をしていることを知り、それを人間と同じようにロボットで表現しました」

巻頭のことば

「新教育基本法を機に一層の産業教育振興を」

東京都産業教育振興会 会長
(株)東京都民銀行 代表取締役会長)

西 澤 宏 繁



東京都産業教育振興会は、昨年 50 周年記念行事を終え新たに門出をしたところですが、ときあたかも新政権が発足し「教育改革」を最重要課題とする方針を明らかにしたことは、まことに時宜を得たことと言うべきでしょう。

近年、社会の各分野において、健康な常識あるいはモラルの崩壊というべき事件・現象が頻発し、如何ともしがたい喪失感を禁じ得なかったところです。緊急かつ強力な対処策が望まれるものの、結局のところ「教育改革」を最も影響力ある人々が大きく掲げてリーダーシップを発揮し、国民みんなで進めていくしかないことを、誰もがよくよく考えればついには思い至るところであります。

教育改革の第一歩としての新教育基本法の条文の中では、残念ながら、産業教育、職業教育が明示的には取り上げられなかったが、かろうじて「職業及び生活との関連を重視」との表現が入れられた点は、職業教育・産業教育の振興を使命とする本会としては注目したいところであります。

私は本会会長就任の挨拶（「東京の産業と教育」第 127 号）に「各種の学校現場や地域行政現場等では、各々所与の枠組の中で工夫を凝らして産業教育・職業教育に取り組んでおられますが、国家経営の中身の問題として、もっと抜本的に太い幹にしていくべきではないでしょうか。職業教育・産業教育の底上げが必要な時期に来ています」と述べましたが、新しい教育基本法の成立を契機に、教育界と産業界はこれまで以上に連携を深め、産業教育の重要性と役割への認識も深めていくと同時に、とりわけ社会へのアピールに一層注力すべきであります。現場の努力、実績は待っていては理解されにくいものです。現場からの情報発信・働きかけを能動化する工夫と推進が重要課題であります。現場と社会とのコミュニケーション促進は本会の重要な役割であります。いよいよ、職業教育・産業教育の底上げの具体化に知恵と力を、皆様とご一緒に。

特 集

東京の産業を支える人材の育成と教育の役割


 東京の産業を支える人材育成に向けての
東京商工会議所の取り組み

東京商工会議所 常務理事 茂 木 洋

1. はじめに

東京商工会議所は、明治11年（1878年）に発足しましたが、現在の商工会議所の活動は昭和28年に施行された商工会議所法に基づいています。商工業と地域社会の発展を目的とし、地域総合経済団体として、23区内の大企業はもとより中堅・中小・小規模企業、団体等、8万2千の会員事業所のもと、政策要望実現活動や地域振興活動、経営支援活動など、様々な事業を展開しています。東京商工会議所と教育との係わりは大変古く、初代会頭渋沢栄一翁が渡欧し日本の近代化に教育とりわけ実学の充実が不可欠であることを痛感し、帰国後、東京商工会議所が商法講習所（現在の一橋大学）の運営を引き受けたことに始まります。戦後もこうした伝統を引き継ぎ、経営専門学院（現在は廃止）を設立するなど産業教育を積極的に推進してきました。現在でも「人材」をキーワードにした事業は東京商工会議所活動の主要な柱の一つであります。

2. 東京商工会議所夏期セミナー

東京商工会議所では、毎年夏に、会頭、副会頭、特別顧問など役員・議員及び23支部の会長が、一堂に会し、日本を取り巻く重要な政策課題や会議所活動のあり方などについて

の論議を行い、問題点及び課題の共有化を図っております。今年度（平成18年度）は、統一テーマ「わが国の将来像を考える」のもと、直面する4つのテーマによる分科会を開催しました。その内の一つのテーマが「中小企業の人材育成と教育のあり方」であり、中小企業における人材の確保・育成、学校教育を含めた教育のあり方を中心に議論が行われましたので、以下その内容をご紹介します。

まず、討議に際して、少子高齢化や団塊世代の定年到達等による労働人口の減少から、中小企業経営において、安定的な労働力確保が求められていること、技術・技能の承継・伝承が大きな問題となっていることが問題提起されました。次に、意見交換では、産業人材の確保・育成の観点から「中小企業の悩みは人材を企業の中で育てていかなければならない。経営者たるもの、自ら率先して社員を教え育てていくべきであり、その潜在能力を最大限引き出すことに注意を払う必要がある」、「経営者は、社員が覚えていないことを責めるのではなく、社員が覚えるまで根気強く教育を継続すべき」などの意見が出されました。また、女性の活用について、「女性社員による若手社員の育成が若手社員の定着率向上に寄与している」という意見や「子育てを終えた専業主婦の再就職を促す仕組みを構

築すべき」との提案もありました。さらに、教育のあり方については、「家庭教育の重要性、即ち、子どもと親も含めた教育の必要性」が指摘されたほか、「働くことの意義や地域社会を担っていく意義を教える教育」が必要との声がありました。また、「産業教育をしっかり考えていくことが中小企業の人材育成につながる」、「国際競争に打ち勝つために創造力に富んだ人材を育成するための教育や学校教員の資質向上が必要」であり、そのためには「産業界と教育界の更なる連携」や「最近取り組まれている東京版デュアルシステムを含めたキャリア教育の一層の充実」が有効との意見や「企業経営者のみならず、学校関係者も会員である商工会議所が、両者の対話を促すべき」との提案などがありました。東京商工会議所では、これらの意見を中長期的な視点で、今後取り組むべきものや関係機関に働きかけていくことなどに整理し、これからの活動に活かしていくことにしています。

3. 教育問題への取り組み

次に東京商工会議所の最近までの教育問題への取り組みの主なものをご紹介します。昭和40年代には、「商業高等専門学校設置についての要望」において、商業高専の設置を建議、さらには、戦後の混乱期を経て産業構造の変化と技術革新の進展によって幅広い産学協同の確立が時代の要請となってきたことを受け、「新時代に即応する産学協同のあり方に関する提言」をとりまとめ政府、全国の四年制大学、主要業種別団体などに提出しています。また、平成に入ってから、「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」をとりまとめ、職業教育の推進について触れるなど、多くの意見・要望等を行っております。特に、平成14年秋には、「教育のあり方について～健康な日本を担う、優れた人

材の育成を目指して～」を提言し、政府、関係各省庁および各政党の教育関連調査会、委員会に提出したほか、中央教育審議会基本問題部会においてもその見解を発表するなど、東京商工会議所の教育に対する取り組みを広く内外に示しました。具体的には、活力溢れ、世界から評価され尊敬される国としての日本を実現するためには、教育改革を国家戦略として位置付け、国としての教育理念と目的を確立することが重要であり、国民的議論を喚起し、教育基本法の見直しをはじめ、教育のあり方を抜本的に改革すべきとしています。これを受けて、平成15年3月に中央教育審議会より答申された「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の中にもその内容が反映されています。そして、さらにこれを踏まえ、東京商工会議所では、教育問題を検討する「教育改革委員会」において、今年度は、教育基本法の早期改正を望む要望書を取りまとめ、当時の小泉首相をはじめ小坂憲次・文部科学大臣、大島理森・与党検討会座長他、関係先に提出いたしました。この要望書では、新しい教育基本法において、現行法の「個人の尊厳」、「人格の完成」、「平和的な国家及び社会の形成」という理念を生かしつつ、「公共の精神・道徳心・自律心の涵養」、「日本の伝統・文化の尊重」、「郷土や国を愛する日本人としての誇りと国際社会の一員としての意識の涵養」という新たな教育の基本理念を示すことの重要性和併せて、現場の教育力を着実に向上させるため、「教員の資質向上」、「家庭教育・親の教育責任」、「学校・家庭・地域社会の教育力の再生と相互の連携強化」の重要性・意義を明確に規定すべき、ということなどが盛り込まれております。そして、現在、義務教育改革をはじめ、各地域、学校においても教育の再生を目指す具体的な試みが始まって

いるなかで、教育基本法の改正は、こうした教育現場における「改革」への取り組みを勇気づける意味からも重要な意味をもっています。また、昨年秋に、安倍晋三内閣が誕生し、教育改革を重要課題として位置づけるとともに、安倍首相が掲げる教育改革を具現化するために「教育再生会議」が設置され教育のあり方について議論されており、今後の成果が期待されます。なお、教育再生会議の委員として東京商工会議所副会頭の池田守男氏（資生堂 相談役）が参画しております。

4. 産業人材育成に向けた取り組み

東京商工会議所には、このような「行政への意見具申」といった意見・要望活動のほか、新たな経済社会の担い手を育成するため、実践的な事業活動も積極的に展開しています。珠算検定、簿記検定、ビジネス実務法務検定、福祉住環境コーディネーター検定、また、昨年度から始まった eco 検定（環境社会検定）など現在 12 の検定試験を実施しておりますが、これらはいずれも基礎的ビジネススキルとして、各企業で高く評価されています。また、企業の人材確保と学生の就職支援の観点から、中小企業の合同会社説明会の開催や東商就職ナビを運営し、企業と学生の橋渡しも行っております。一方、人材育成支援として、企業経営者にとって必要な知識を習得するとともに、経営戦略やヒューマンネットワークの構築に役立つ多彩なプログラムや、人材育成のための階層別、実務別の幅広い社員研修用メニューを取り揃え、目的に応じた講座等を選択することで効率的なスキルアップにつながる研修事業を展開しております。また、IT 対応など、時代の要請する人材教育事業にも積極的に取り組んでおります。また、健全な職業観を醸成するためには、中学生時代からの教育が必要であることから、中学生や

教師の企業体験を支援したり、高校生・大学生の職業意識の向上に資するためキャリア教育の支援者としての役割なども期待されております。こうした社会的要請を受けて、地域に根ざした特徴ある教育の実現、経済活動・企業活動と教育界の関わりを深める為の諸活動を展開しておりますが、その一例が平成 14 年から始めた東京都の教員の夏期職場体験受け入れ支援事業です。これは、夏休み中の 3 日間と短期間ですが、参加された先生方にはよい刺激となっているとお聞きしております。これまで希望者だけの任意研修でしたが、昨年から 10 年教師経験者の義務研修となりました。教育の資質向上という観点からみると、近年、社会人経験者の教員養成を行う大学院もでてきましたが、教員は一律でなく、様々な社会経験を積んだ人材を登用していくべきであり、そうすることによって教育現場にもいい刺激になると思っています。向こう数年間、団塊の世代の大量退職により、教員の不足状況が続く中、東京商工会議所としては、多様な方面からの教員採用を積極的に働きかけるとともに、東京都公立学校教員採用候補者選考に伴う面接委員の派遣、学校評議員制への参画、民間人校長の推薦などの人材面での学校活性化を支援してまいりたいと思います。このような様々な事業活動を通じ、商工業の振興発展のために、教育支援事業を一層充実させ、人々が新たな産業社会の変化に対応できるよう引き続き応援するとともに、東京の産業を支える中小企業の役割、意義について理解を促進するための事業や、東京商工会議所ならではの企業と教育界を結ぶ橋渡し役として、双方の連携をより一層図る活動なども積極的に展開してまいりたいと考えております。つきましては、今後とも東京商工会議所活動にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



キャリア教育の推進を通して

東京都教育庁指導部高等学校教育指導課 指導主事 佐藤 俊一

はじめに

若者のフリーター志向の広がりや無業者の増加、高水準で推移する就職後の早期離職などが今日的な社会問題となっています。このような現状の中で、日本の産業の根幹を支える人材を育成するため、学校、家庭、地域、産業界、大学、行政等が連携して、若者の学ぶ意欲や勤労観・職業観を育て、自分の在り方生き方を考えるキャリア教育を推進することが極めて重要です。

そこで、東京都教育委員会は、平成14年10月に「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」（以下、「新たな実施計画」と省略）を策定し、「系統的なキャリア教育を通じた在り方生き方に関する教育の推進」を示しました。そして、平成16年4月には、「東京都教育ビジョン」で、東京の教育が目指す方向の1つとして「系統的なキャリア教育で、将来の目的意識や学ぶ意欲を育てる」ことを提言しました。

1 平成18年度のキャリア教育推進事業

東京都教育委員会では、「新たな実施計画」や「東京都教育ビジョン」を受け、平成18年度の主要施策に、「生徒の勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度をはぐくむため、中学生の職場体験及び都立高校ではインターンシップなど就業体験を推進し、キャリア教育の充実を図る」ことを位置付け

ました。

そして、次の5事業により都立高校のキャリア教育の推進を図っています。

(1) 東京都キャリア教育推進検討委員会及び3つの研究部会の設置

東京都教育委員会では、東京都のキャリア教育の在り方について総合的に検討するため、企業の人事担当者、就労支援機関、学校関係者などを委員とした東京都キャリア教育推進検討委員会を平成18年6月に設置しました。

そして、「子どもの発達段階に応じたキャリア教育」、「地域、経済界、大学等と連携した体験的学習の充実」、「保護者をはじめ、広く都民への広報活動の充実」について、それぞれの研究部会で検討して、平成19年3月には、報告書にまとめる予定です。

(2) 都立高校キャリア教育実施連絡会

キャリア教育を推進するリーダー教員を対象に、平成18年8月に本連絡会を実施しました。



シンポジウムの様子

主な内容は、キャリア教育の現状と課題に

関する大学教授の講演、都立高校におけるキャリア教育の授業と進路指導の実践報告、今後のキャリア教育の在り方についてのシンポジウムでした。

特に、シンポジウムでは、高校生のジョブシャドウに関する提言、就業体験の在り方や学校・産業界・行政の連携の在り方などについて、シンポジストから積極的に様々な意見等が出されました。

(3) インターンシップ応援事業

この事業では、今年度も昨年度同様に、本所高校、小平高校、松原高校、紅葉川高校、足立西高校、杉並工業高校、練馬工業高校、小金井工業高校、第三商業高校、第五商業高校の10校をインターンシップ推進校として指定しました。

これらの学校では、特定の学年の全生徒を対象にインターンシップを実施して、生徒一人一人の勤労観・職業観の育成を図るとともに、他の都立高校にインターンシップ推進校の取組や成果を提供し、インターンシップの拡大・充実を図っています。

(4) キャリアアドバイザー派遣事業

この事業では、卒業生や専門分野の社会人等をキャリアアドバイザーとして各学校に招き、講演会やテーマ別分科会を実施しています。

キャリアアドバイザーからの身近な話題や専門的な話を通して、生徒が主体的な進路選択を行えるように支援しています。平成17年度は都立高校73課程、平成18年度は93課程で実施しました。

(5) キャリア教育実施連絡協議会

学校経営支援センターが所管する東部・中部・西部の地区ごとに、各都立高校のキャリア教育担当者を対象とした授業研究及び研

究協議や、外部有識者を招いた講演会等を実施しています。

この事業を実施することで、都立高校のキャリア教育の一層の充実を図るとともに、地域とのネットワークの構築を目指しています。



都立多摩高校（西部地区）での研究協議の様子

2 小・中・高校におけるキャリア教育

文部科学省等による「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成18年1月改訂）等においては、小学校段階からキャリア教育を推進する必要性を提言しています。

東京都教育委員会では、各校種により様々なキャリア教育の取組を行ってきています。

(1) 小学校におけるキャリア教育の実践

小学校では、すべての教育活動との関連の下に行う生き方の指導、街探検や職場見学などによる勤労の尊さや生産の喜びの体得等の学習を行っています。

また、文部科学省のキャリア教育推進地域指定事業実践協力校（以下、「実践協力校」と省略）の新宿区立四谷第四小学校では、「夢や希望をはぐくむキャリア教育の開発」として、キャリアアドバイザーの活用、評価規準

の作成等を研究しています。

その結果、子どもたちが本物に触れたり、一人一人が自分の生き方を考えたり、前向きな気持ちをはぐくんだりすることができた等の成果をあげています。

(2) 中学校におけるキャリア教育の実践

中学校では、小学校の学習を踏まえ、望ましい勤労観・職業観の形成、体験的な学習や問題解決的な学習を行っています。東京都教育委員会は、「わく（Work）わく（Work）Week Tokyo（中学生の職場体験）」として、平成20年度までに都内全中学校において、職場体験を5日間程度連続して実施することを目指しています。

また、実践協力校の羽村市立羽村第三中学校では、「心の教育によるキャリア教育の充実」として、人間関係づくりを学ぶなどのピア・サポート・プログラムによる心の教育の充実、職場体験の実施、キャリア教育に関する小学校と中学校の連携等を研究しています。

その結果、「他者を理解し、思いやりの気持ちが育成されるなど、生徒の内面の成長が見られた。」、「5日間の職場体験によって、働くことの重要性や生きがい、様々な職業の内容や社会生活との関連、職場の人間関係の大切さなどを理解することができた。」、「小・中連携による教科学習の活動を通して、教員が指導内容・方法の工夫の重要性を理解することができた。」等の成果をあげています。

(3) 高校におけるキャリア教育の実践

高校では、在り方生き方に関する教育をすべての教育活動を通して行い、インターンシップなどによる望ましい勤労観・職業観の育成や主体的な進路の選択決定と将来設計などの学習を行っています。

また、実践協力校の都立王子工業高校では、「入学時より卒業後までを見通した地域の教育力を生かしたキャリア教育の実践」として、「キャリア教育の視点での生活指導」、「3年間を通したキャリア教育計画の実践」や「地域のキャリア教育センターとしての活動」について研究しています。

その結果、入学志願者数の増加、中途退学者数の減少、就職希望者の就職率100%など、地域との連携の深まりや組織の活性化などの成果をあげています。

(4) キャリア教育推進上の課題

このように、東京都では、小・中・高校が、児童・生徒の発達段階や実態を踏まえ、事業所や地域とのネットワークを構築し、キャリア教育を推進してきています。

今後、小・中・高校のキャリア教育の一貫性を確保することや、各教科等・道德教育・特別活動での学習を適切に関連付けた体系的な取組など、系統的・計画的なキャリア教育を推進することが課題となります。

おわりに

東京の産業を支えるための人材を育成するには、児童・生徒に将来への目的意識をもたせたり、学ぶ意欲を高めたりして、望ましい勤労観・職業観を育成し、自分の在り方生き方を考えるキャリア教育が重要です。

今後、各学校は、キャリア教育を一層推進して、教育内容の充実・改善を図り、多様で有為な人材を育成する必要があります。



一之台中の職場体験

葛飾区一之台中学校長 倉 持 眞由美

社会では、若者のニートへの対策が叫ばれています。学校にも雇用にも職業訓練にも参加しないという状況になるには、様々なことが絡み合っているのだと推測されます。学校では、生徒に望ましい職業観・勤労観をはぐくみ、自己実現を図っていくための能力や態度を育成することを目的として進路指導・キャリア教育を1年から3年生まで特別活動、総合的な学習の時間を中核として、各教科の学びなど全教育活動を通して行っています。3年生の進路決定がこの学びの中学校段階での集大成です。この学びは、簡単に言えば、生徒が自分の将来の夢を描くことから始まります。そして、夢（職業）を実現させるために必要なことを学ぶのです。自分の能力・適性、興味・関心など自分自身を知ること。職業そのものを知ること。さらに、職業に就くために必要な資格、それを取得するために必要な学習、それが可能な教育機関、そこで学ぶための条件—入学資格、求められる学力、費用—など様々な情報を収集・活用し、判断をして自分の進路を自己決定していくのです。

1 進路指導・キャリア教育で育てたい生徒像

本校では進路指導・キャリア教育で育てたい生徒像を次のように定め計画的に進路学習をしています。

- ① 基礎基本を徹底して学び、確かな学力を身に付けようとする生徒
- ② 規範意識に基づいた行動様式を身に付けるなど社会性のある生徒
- ③ 職業の意義を理解し、働く喜びを感得できる生徒
- ④ 自己の進路を考え、進路選択・進路決定ができる生徒

上記の生徒像を追求するのに効果があるのは、体験的な学習が一番と考えます。そこで本校では、1年生で職場訪問、2年生では職場体験を行っています。

2 地域と密着した職場体験学習

本校は常磐線の亀有駅北口の商店街及び住宅地が学区域です。この学区域及び隣接する地域の26事業所に1日体験をお願いしています。生徒が体験をしている間、校長や教師が手分けをして各事業所を訪問しています。事業所では、仕事を理解できるような説明や可能な限りの体験プログラムを作って、生徒たちを指導してくださる温かい皆様方の姿がありました。

具体的な生徒の姿を述べますと保育園では子どもに追いかけている生徒、ガソリンスタンドでは寒い中、自動車の窓を拭く生徒、和菓子屋さんでは和菓子一つ一つを丁寧

に包装する生徒、おせんべい屋さんではきじを乾燥したり焼いたり、おせんべいをパックに詰めたりする生徒など様々です。さらに、自動車修理工場では、朝会で社員に話をする内容を含めた社長の講話とタイヤ交換の実習、実際に車道を走る車のタイヤ交換はできませんのでわざわざ実習用に車を用意してくださる社長の姿、スポーツ用品店では野球部に所属する生徒がボール半ダースが入っている箱に値段を貼っていきます。生徒はただ貼るだけ、位置を揃えようなどとは考えていません。¥のマークと数字の間を半角空けてと指示が出るのですが思うように行きません。本当に懇切丁寧に指導をしてくださる店主の姿がありました。

この体験中、生徒の顔がいつになくきりりと締まり、生き生きと輝いて見えました。また、事業所の皆様の生徒にかかわってくださる姿や言葉には、地域の子どもを温かくはぐくんでくださる優しさ、厳しさがありません。職場体験を終えて帰校する生徒はみんないい顔をしていました。お土産までいただきニコニコして教師にまで自分たちで作った品を分けてくれる生徒もいます。

3 生徒の体験談から

生徒の体験談を紹介したいと思います。「大変だけど大人になったらやらなくてはいけないことなので、まず高校に行けたらと思いました」「働くということは想像以上に疲れるということが分かった」「子どもが『もう帰っちゃうの！帰らないで！』などと必要にされている自分がとてもうれしかった」「窓拭きは簡単だなーと思っていたけど、やってみると大変でした。ガソリンスタンドに来た人が『がんばってね』とか言ってくれたこと、『自分は今働いているんだなあ』と思

えたことがうれしかった」「時間厳守」「やっぱり料理の仕事に就きたいと思った」「将来、保育園で働きたいと思った」「働くことは大変だけど人のために何かをがんばるという凄さ、大事さが改めて分かった」「1日だけだと品だしも楽しいと思ったけど、これが毎日続くのは大変でお金をもらうことは大変だなーと思った」「口調、態度をきっちりしっかりと見せる、言うのがとても緊張したし、大変だった」など体験したからこそ発せられる言葉をたくさん聞くことができました。貴重な学びができました。本当に事業所の皆様には、感謝しても仕切れないほどお世話になっています。生徒たちが地域の皆様に育てられていることを私たちは実感しています。

4 これからの課題

学校では、体験的な学習を通して勤労観・職業観の育成を目指していますが、夢を描かせ、学習意欲を喚起し、学力の向上を目指すことも進路指導・キャリア教育の充実には欠かせないと私は考えています

平成20年度からは職場体験を5日間とすることが葛飾区からも打ち出されております。事業所の皆様方の話を伺うと5日間の実施は大分無理があるようです。現在のように地域に援けられ地域と密接にかかわった職場体験学習だけでは対応できなくなってきました。生徒にとっては、今の地域との関係が密接な現在の形を残した方がよいと考えられるのですが、5日間となると難しいものがあります。本格実施に向けて、学校として方針を決めなければなりません。悩んでも悩みきれないものがありますが、本校の職場体験を構築していきます。



農業高校のアクションプラン

～農業を支える人材育成の戦略～

東京都立農産高等学校長 徳 田 安 伸

○ 食の安全と食生活への関心

平成 15 年 12 月、米国で B S E（牛海綿状脳症）に感染した牛が確認され、米国からの牛肉輸入が禁止された。その後再開されたものの 1 ヶ月も経たない内に特定危険部位の混入から再度輸入禁止になったことは記憶に新しいことである。そして、2 度目の牛肉輸入再開に対し国民は不安を感じながらも日々の生活を過ごしている。

現在我が国の食料自給率はここ数年 40 % の横這いから漸減へと変化しており、世界中から買い集めた食料で我々は生活を維持している。しかし、先に触れたように、この間の B S E 事件や食品不正表示事件等の発生で国中が食に対する不安で揺れた。このことから国民の食生活に対する関心が高まり、「地産地消」の重要性や「食育」の必要性が高まっている。

○ 東京の農業高校

農業高校は食の安全や食料生産、環境緑化や保全を学ぶ学校である。東京都における農業の単独高校及び農業関連学科を持つ高校（以下、農業高校と呼ぶ）は現在 9 校であるが、ともに連携しながら東京の農業や関連産業を支える人材育成を行っている。

中学生の応募も毎年一定以上の倍率を得て安定しており、園芸や食品、造園土木、動物に関する学科など実習を中心とした特色

のある教育活動が展開されている。

○ 全国農業高校の動き

東京を初めとする都市部の農業高校が地域との交流の中で多くの中学生の入学希望を集め元気なのに対し、地方の農業は生徒離れや相次ぐ学校改編により農業高校自体が減少してきている。全国で 600 以上あった農業高校の総数が 400 を割り、今でもしばみつある。農業単独校が県全体で 2～3 校になるところ、中には全てが併設となり、単独校が無くなってしまう県も出てきつつある。

日本農業は、我々国民が生きていくための最も基礎となる産業である。弥生時代からの稲作を営々と守り、緑豊かな水田を開いてきた。平野部はもちろんのこと、中山間地の斜面まで畦を起こし、水を引いて棚田を作り、苗を植えてきた。食料生産はもちろんのこと、治山治水として豊かで美しい環境を守ってきた。今、その農業を支えてきた農業高校の足元が削られつつある。

そこで本年 5 月、全国農業校長協会は農業高校のすばらしさや必要性を国民、特に地域住民に理解してもらうための戦略を定めた。すなわち「農業高校アクションプラン」である。この中で農業高校は「エコロジカル・アグリハイスクール」としての宣言を行った。

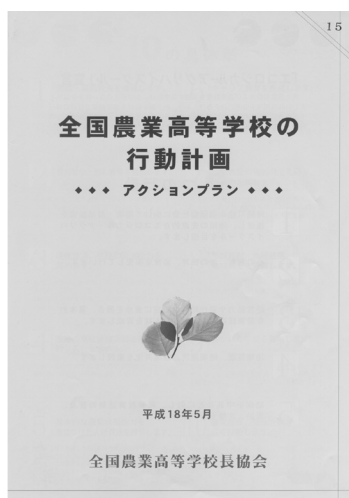
以下、この宣言について報告する。

I アクションプラン

我が国は四季の変化に恵まれているが、近年急激な国土開発や大量消費の影響で緑豊かな環境が破壊されつつある。この美しい自然を守るためには、社会が全体として持続可能な循環型社会となることが求められる。

農業高校はその教育特性から、持続可能な循環型社会へのスムーズな移行に主導的役割を果たすことが農業高校の社会的ミッションであると考えている。

そして、そのミッションを体現するため、「5つの行動」と「10の具体策」からなる行動計画を宣言しアクションプランとした。



※上記リーフレットは関係諸機関に配布され世間に公表された。そのため、教育新聞や日本教育新聞にも大きく取り扱われることとなり、様々な反響を受けた。

II 「5つの行動」

① エコロジカル・アグリハイスクール

持続可能な循環型社会に向けて環境・農業教育を推進し、地域の先進的なエコロジカル・アグリハイスクールを目指す。

② 心の教育

心の教育、命の教育、食育を率先して行う。

③ 農業技術能力の育成

経営能力や奉仕精神の育成に重点を置き、基本的な農業技術能力を持った人材を育成する。

④ 地域貢献

地域貢献、地域連携、地域共生を実践する。

⑤ 農業教育の普及

幼稚園・保育園・小学校・中学校及び他の高校などに対し、農業教育の普及、奨励、支援を行う。

III 「10の具体策」

① 環境・農業教育を推進する。

循環型社会の実現に向けて、各地域の実情に応じて目標を定め、省エネ、省資源、リサイクルに取り組む。

② 食の安全・安心教育を徹底する。

農業生産物の残留農薬を限りなくゼロに近づけるなど、食の安全・安心に努める。

③ 地産地消、経営能力を高める。

各学科の枠を越えて、地産地消を念頭に、生産から販売、消費、リサイクルまで一貫型の農業生産を推進し、生徒の経営能力を高める。

④ 奉仕体験活動を取り入れる。

生徒の規範意識や奉仕精神を育成するため、積極的に奉仕体験活動を導入する。

⑤ 農業技術能力を育成する。

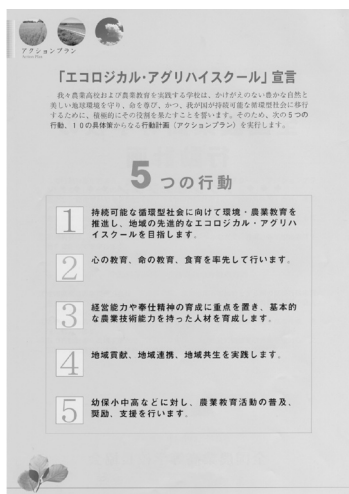
農林水産省と連携し農業技術能力評価制度を導入し、農業高校生の有用な検定として活用できるようにする。

そして、この制度を活用して、農業及び農業関連産業に従事する経営者や技術者

の育成を強化し、我が国農業及び農業関連産業に対する人的貢献を一層進める。

⑥ キャリア教育を推進する。

積極的にインターンシップを導入し、フリーター、ニートはゼロを目指す。さらに、体系的かつ実践的なキャリア教育推進のため関連機関との連携を強める。



⑦ 授業力を高める。

農業教員の専門的な技術能力を向上させるため、国や各都道府県の教育委員会とも連携し、農業教員の体系的な研修制度の充実を推進する。

⑧ 地域貢献を目指す。

各校、各地の特色を生かした地域貢献、地域連携、地域共生を目指す。

⑨ 開かれた学校を目指す。

社会人や地域住民を対象に、農業技術能力を身につける公開講座を開講し、地域の核となる農業教育センターとしての役割を目指す。

⑩ 農業教育を普及する。

出前授業、公開授業、親子家庭菜園、出前花壇づくり、共同整備清掃など、幼稚園・保育園・小学校・中学校に対する取り組み

を実施する。PTAや同窓会にも呼びかけ普及を図る。

Ⅳ 実施について

全国の農業高校は、このプランを踏まえ独自の行動計画（スクールアクションプラン、以下「SAP」と略）を策定し、そのSAPを自校のホームページに載せ地域に公表する。さらに、一層の実現に向け教育委員会や関係機関に協力要請を行うよう行動を開始した。

本校においては、経営計画の中に「東京の東に豊かな学校をつくる」「第六次産業農業の担い手を育てる」「内も外も農産高校」「なりたい自分になる」「農業を通して世界を観る」などの実施目標を掲げたところである。

○ さいごに

今回発表したアクションプランに対し全国の農業高校では今後検証を行っていく。まず、今年度は自校の現状を把握した上での計画の立案と実践開始。2年後の平成20年度には中間検証を、4年後の平成22年には最終目標にむけての検証を行う予定である。

具体的には、10個の項目につき5段階法で評価する。例えば、評価項目に対し取り組んでいない「1」、取り組み始めた「2」、ある程度取り組み成果も徐々に出了「3」などである。最後に個々の評価を合計し、その数値で4段階（S、A、B、C）の評定として分析検討する。

農業高校はこのSAPの実践を通して自校の理念と社会的使命を再確認し、行動的な農業高校として今後とも持続的な発展をとげるよう頑張っていきたい。



杉並工業高校における人材育成

—様々な活動を通して—

東京都立杉並工業高等学校長 田 神 仁

1 はじめに

本校は、機械・電子・理工環境の3学科から成る全日制工業高校で、「環境学習」「資格取得」「地域連携」「部活動」を特色としています。これらの活動を通して、日々、東京の産業を支える人材の育成を図っています。特に、今年度から工業化学科を学科改編し、環境学習と大学進学に特化した「理工環境科」を設置しました。以下、それぞれの活動によってどのような人材が育っているのかについて書きます。

2 環境学習

本校は、都立工業高校で唯一、環境マネジメント ISO14001※を取得した学校です（都立高校全体では2校）。そのため、屋上に設置した風力発電のプロペラや太陽光発電の太陽電池パネル、中庭に生徒が管理しているビオトープ等の施設を活用した学習を進めています。また、本来は「環境教育」という用語を使うべきなのですが、本校では生徒の立場を尊重し、「環境学習」としています。



ISO14001

環境マネジメントシステム

※ISO14001（環境マネジメントシステム）とは、環境活動の国際規格で、地球環境を保全するために作られたシステムです。

そして、全教科において、環境保全に関する学習を行っています。一例を示すと、

- ・国語科：「自動車の功罪」
- ・地歴公民科：「足尾鉬毒事件」
- ・数学科：「大気の厚さ・水の量等の計算」
- ・理 科：「燃料電池の原理」
- ・英語科：「Do You Want a Warmer Earth ?」
- ・家庭科：「生活と省エネ」
- ・機械科：「環境に優しい自動車」「地球環境化学」
- ・電子科：「風力発電」「地球環境」
- ・理工環境科：「水環境」「地球温暖化」

これまでの工業高校では、工業製品を作り出すための技術や技能の習得が、学習の中心でした。それはそれで大切なことですが、これからは、「地球環境や人間に優しい」という条件の下でのものづくりが求められています。私は、環境学習は工業高校においてこそ意義があると考えています。「排気ガスを出さないためには自動車に乗らなければよい」といった後ろ向きの発想ではなく、ものづくりのプロとして環境保全をどう進めていくのかを生徒自身で考えられるよう配慮しています。

3 資格取得

昨年度、本校で危険物取扱者の資格を取得した生徒の人数が、都立高校でNo.1となりました。取得した主な資格は次のとおりです。

[工業関係]

- ・危険物取扱者（丙種・乙種第1～6類）
- ・工事担任者デジタル3種
- ・アーク溶接特別教育修了証
- ・ガス溶接技能講習修了証
- ・基礎製図検定
- ・第2種電気工事士
- ・初級システムアドミニストレータ
- ・消防設備士乙種第6類
- ・計算技術検定（1～4級）
- ・情報技術検定（1～3級）

[普通教科関係]

- ・日本漢字能力検定（2～8級）
- ・実用英語検定
- ・数学検定



特に、危険物取扱者については、すべての生徒に受検させるべく、工業科の教員が、1年生の1学期から毎朝始業前30分間の補習を行っています。

資格取得は、本人にとって一生生きる資質・能力になるだけでなく、勉強の過程で自らを知り、目標に向かって自らを高めていくという点で、人材育成に大いに役立っています。工業高校の多くが資格取得に力を入れているのも、このためと考えます。

4 地域連携事業

本校では、地域に対して様々な取組を行っ

ています。地域連携事業は、単に日ごろの実習の成果を地域に紹介する機会というだけでなく、人と人のかかわり方や職業人としての心を養うという点で、生徒にとって学ぶことが多いと感じています。

本校生徒がかかわる地域連携事業としては、次のようなものがあります。

(1) ものづくり体験

毎年3月に杉並区立三谷小学校の6年生が、卒業製作として本校の施設を活用してペン立て、AMラジオ、七宝焼きを作ります。また、4年生の理科の授業では、銅板を金ノコで切り、熱伝導に関する実験材料を作ります。

さらに、12月には井草中学校2年生が、旋盤作業・鋳造作業・レーザー加工、手回し発電機とLED（発光ダイオード）ライト、環境分析・エネルギー・リサイクルの体験を行っています。

(2) 放課後「居場所」

昨年は2月と3月に1回ずつ、本校の生徒会、サッカー部、バスケット部、陸上部、柔道部の生徒約50人が小学校に行き、放課後にボランティアとして小学生と遊びました。この活動は、高校生による小学生を危険から守る取組として新聞にも取り上げられました。

(3) 障害者施設との交流

本校に隣接している杉並区の施設「あけぼの作業所」と連携した事業も進めています。例えば、施設の人たちに本校の体育祭に来ていただき、本校生徒と綱引きの勝負をします。毎年、本校生徒が負けています。

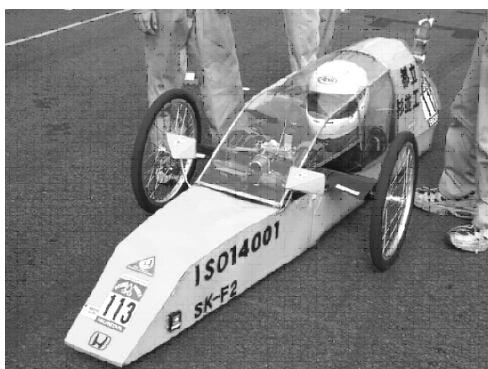
また、本校のダンス部が幾つかの障害者施設を訪問し、施設の人たちと一緒にダンスを楽しんでいます。これがなかなか好評で、訪問希望が増えています。

これらの中には、工業科の学習と直接かわらないものもありますが、本校の生徒は、活動を通して人間的に一回りも二回りも大きくなったと思います。私は、地域連携事業の活動を通して、温かい心をもった職業人が育つと確信しています。

5 部活動

本校は、都教育委員会の部活動推進校に指定されています。例えば、スポーツ推薦を行っている柔道部は、東京都の国公立大会で1位になりました。また、陸上部も走り幅跳びや三段跳び等で東京都の決勝に出ています。どの部も顧問自らコーチとなって、日々生徒を熱心に指導しています。

特に、工業科と関係の深い部活動としては、機械工作部が、去る10月1日にHondaエコノパワー燃費競技全国大会（通称：エコラン）で輝かしい成績を残しました。昨年はリタイアしてしまったため、今年は生徒も顧問も、土日夏休みも返上で製作・準備を続けてきました。当日は、私も栃木県にある「ツインリンクもてぎ」まで応援に行きました。完走した後の生徒たちの清々しい顔と、互いに胴上げする姿を見て、部活動を通じても生徒は大きく育つと実感しました。



6 その他

人材育成上重要な点を二つ書きます。

一つは、「工業における基礎基本の重視」ということです。昨今、コンピュータや携帯電話等の情報に関する飛躍的な進歩のせいか、生徒の中に、ともしれば地道な努力を嫌う傾向が見られます。そこで本校では、工業各科において、地道な努力の大切さを生徒が体感できるような指導を行っています。例えば、機械科においては、「^{きさげ}刮削」や「^{たんきん}鍛金」という伝統技術を実習で教えています。前者は、ノミ一つだけを用いて、1枚の鉄板を1ミクロンの精度で削っていきます。後者は、平らな銅板をハンマーで叩いて曲げていき、フライパンなどを作ります。これらの実習で生徒たちは、1年間、板を削ったり叩いたりし続けます。毎週、単調な作業の繰り返しですが、出来上がったときの生徒の喜びはひとしおで、保護者は涙を流しての喜びようでした。作品は、生徒にとって一生の宝物になっています。

もう一つは、「生活指導、特にあいさつ指導の充実」ということです。あいさつは、職業人に限らず、人間としての基礎基本です。数年前から指導を継続した結果、本校の生徒は、地域の皆様や求人のために来校した企業の方々から、「よくあいさつのできる生徒ですね」とほめていただけるようになりました。その結果、ホンダ技研やブリジストン、JRなど多くの企業への内定が得られました。

7 まとめ

本校は、今後も「環境学習」「資格取得」「地域連携」「部活動」などの特色を生かし、東京の産業を支える職業人としての、そして環境保全のスペシャリストとしての基礎・基本を徹底し、人材育成を進めてまいります。



地域や企業と連携した教育活動

東京都立荒川商業高等学校副校長 天 野 光 芳

学んだ知識や技術は地域や企業で実践できてこそ初めて習得したと言える。そんな仮説を立て本校では、3年前から地域や企業と連携した教育活動を展開してきた。

まず、デザイン系列ではポスター、ロゴ、フラッグ、ちらしなどの提案や実際の制作を実施してきた。その結果、地元企業をはじめ多くの公的機関で本校の生徒が考案したデザインが採用されることとなった。特に地元小台近辺の商店通りでは、春夏秋冬バージョンのセールスフラッグが、道の両側約300メートルに渡り掲げられている。また、本校の生徒がデザインした商店街のイメージキャラクターは商標としての登録も完了している。



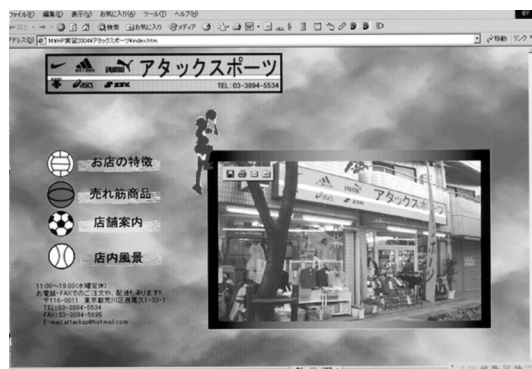
商店街のイメージキャラクター「ひめりん」

次に流通系列では商店街でのお祭りやセール時のイベントの手伝い、オリジナル商品の開発と販売、空き店舗の活用、お台場デックス東京ビーチにおける販売実習などを通じて販売員としての資質を高めている。最初は声が出せず商品が売ることができなかった生徒もこの実習を経ることにより、販売業務に対する自信とやりがいを体験する。



お台場での販売実習の様子

また、情報系列では、商店街のホームページの作成を実施している。実際のコンテンツを商店主とのやりとりを行いながら、各ページのレイアウトを完成させていく。ここではコミュニケーション能力がいかに大切か身をもって知らされる。それだけにサーバにアップロードした時の喜びは大きい。



商店街のホームページの一部

そして、生徒はこれまでの地道な活動に自信をつけ、デザイン系列では、平成17年度よりデザインの販売と制作にかかった費用の一部を回収するため、模擬株式会社レガロ工房を立ち上げ、順調な滑り出しを果たしている。

こうした活動のねらいは、これまで学んだ商業に関する知識や技術を、具体的にクライアントとやりとりすることによって、自らの知識や技術の定着とスキルアップを図るとともに、ビジネスマナーやコミュニケーション能力を向上させると同時に、地域や社会の発展に寄与することを通じ、望ましい勤労観や職業観を少しでも醸成させることにある。そして、このような実践を重ねた結果、生徒は学校で学んだことを定着させ、同時に自信をもつとともに、自らの適性を見極め、職業選択能力を高め、将来の具体的な進路先をイメージできるようになり、進路実現に向けて努力を重ね続けるという変容を遂げていくことになる。

さて、今後の課題であるが、商店街からデザインやホームページを更新してほしいという要望が多数ある。しかし、制作者は卒業しているので更新の要望に応えられない。新

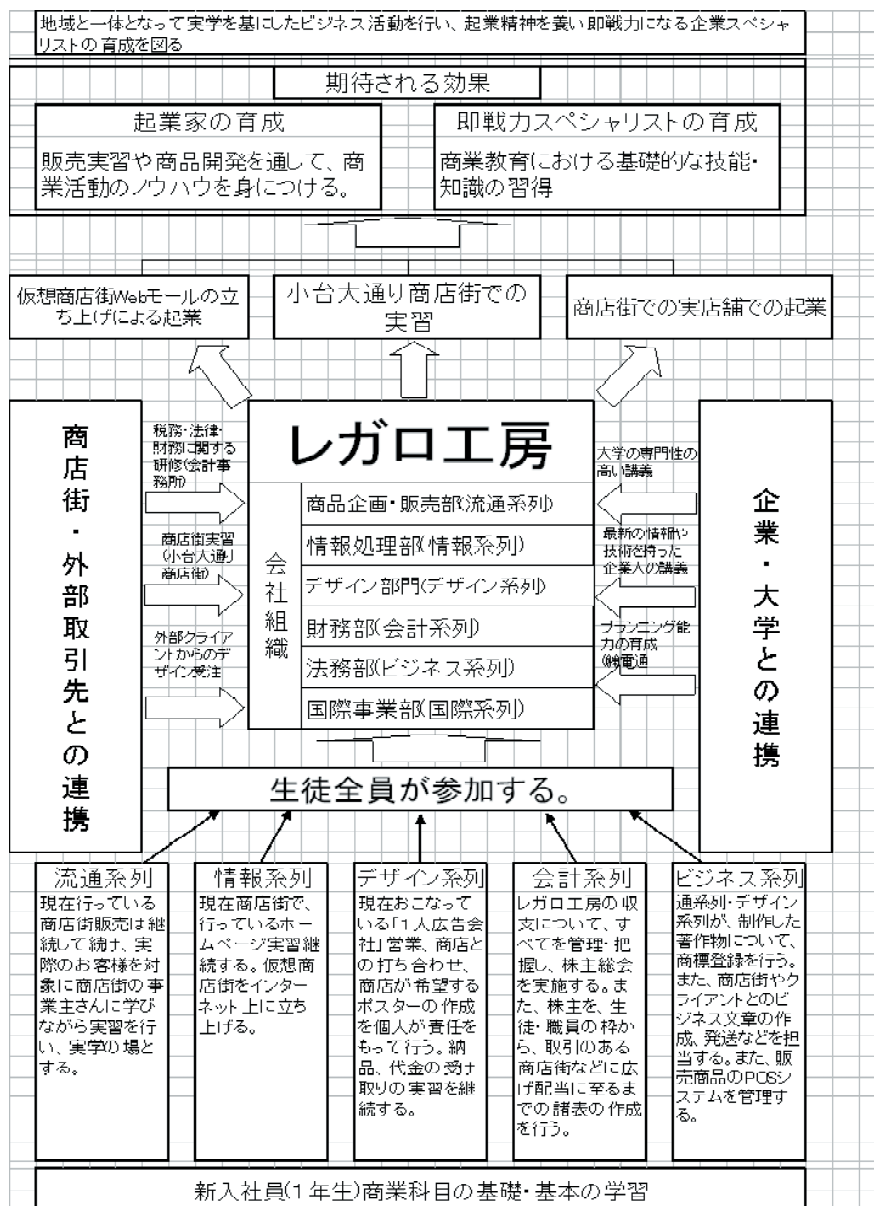
年度新たに制作にとりかかる生徒にとっても、基礎・基本を習得する期間が必要なためにここでも更新の要望に応えられない。このため、早期に技術習得するための教育課程の改善が必要となる。また、デザインやホームページのコンテンツはほとんど著作権を相手方に渡しているため、トラブルは生じないが、今後は自らの著作物を管理するためには、知的財産権の登録実務が必要不可欠である。さらに、仕事で多忙になれば、注文の依頼もネットで受けることも想定しなければならない。同時に注文が多くなれば、会計処理も煩雑になり、デザイナーが経理まで担当するには負担が大きくなる。そこで、レガロ工房の組織自体の拡大化を図ることとした。具体的にはビジネス法務部門を設置し、著作物の管理と実務はビジネス系列が担当すること。また、デザインや商品の発注をネットで実施できるようにレガロ工房自体のホームページやモールなどを利用した電子商取引システムの導入を情報系列が担当すること。さらに、経理実務や株主総会の準備は会計系列が担当すること。これらにより全系列の生徒がレガロ工房に関われるよう改善を行った。次のページにその概念図を示す。

試行錯誤ではあるが、以上のような生きた実践活動はさまざまな課題を生み、また同時に解決と発展のための学習の機会を与えてくれる。幸いにして今年度、このような実学のスペシャリストを育成する教育活動が文部科学省より評価され、「目指せスペシャリスト」の指定を3年間受けることとなった。ラッピング都電はその事業のうちの一つである。



生徒のデザインした「ラッピング都電」

今後も今まで以上に生徒の学習成果の場を多く設定し、地域や企業と連携し、わくわく楽しく活気のある学舎になるよう邁進していく所存である。





総合学科が担う産業を支える人材育成

～特色あるキャリア教育と外部連携～

東京都立つばさ総合高等学校長 山上 隆 男

1. 総合学科キャリア教育の特長

わが国の教育改革のパイオニアとして平成6年から設置されるようになった総合学科高校は、現在全国で300校を超える規模に達し、年々20～30校が誕生している状況にある。東京都の総合学科は平成8年の晴海総合学科高校開校を皮切りに、今年度の青梅総合高校で5校になり、来春には東久留米総合と葛飾総合が相次いで開校予定である。最終的には10校が計画されており、他にもチャレンジスクールが総合学科制を取っている。

幅広い普通科目と専門科目を設置する総合学科は、個人のライフプランを考えさせ、その実現に向けて、自分だけのカリキュラムを作って学ぶところに最大の特徴がある。そこで、適切な科目選択をさせるために『産業社会と人間』というキャリア教育が総合学科原則履修科目になっている。この科目は「職業と生活」「わが国の産業の発展と社会の変化」「進路と自己実現」について学習し、様々な体験学習や討論等を通して、自己の在り方生き方について認識を深め、将来の職業選択や職業生活に必要な能力・態度を育成することが目的である。つまり、「よりよい職業観、勤労観を持たせ、自己目標実現のために、より適切な科目選択をさせる」ことにしているわけである。

2. つばさ総合高等学校とキャリア教育

本校は都立高校改革推進第一次実施計画

に従って、都立2校目の総合学科高校として平成14年度に開校した。母体校の羽田高校コース制、羽田工業高校機械系・材料系・化学系の専門分野・設備を引き継ぐ形で、専門教育分野に「美術・デザイン系列」「生産・テクノロジー系列」「情報・サイエンス系列」「国際・コミュニケーション系列」「スポーツ・福祉系列」の5つの系列を持っている。2校分の広い敷地に、学校には珍しい全天候型400mトラックを設置するなど、施設・設備的には大変恵まれた学校である。そのお陰で部活動も盛んになり、文字通り文武両道で学びながら、系列の特色を活かした進路が実現できるようになった。

さて、本校のキャリア教育は、卒業するまで継続的に展開できるよう、1年次に「産業社会と人間」2単位、2年次前期に同じ科目を1単位、後期に「総合的な学習の時間」1単位、3年次同科目を2単位としている。2年次後期からはキャリア教育から課題研究に徐々に時間的な比重が移っていく。来年度からは新教科・科目「奉仕」が入ってくるので、2年次前期の「産業社会と人間」をこれと置き換えることになったが、必要なキャリア教育も中に織り込んでいく予定である。

これらのキャリア教育の中で、特に産業教育との関係の深い内容を紹介すると、社会人講演が複数回、ボランティア体験（夏季休業中）と職場見学（22～25社）、以上は全員対象で他に希望者対象の職業人インタビュー

ーとインターンシップ（15社30名程度）等がある。1年次末のライフプランまとめ、発表も当然全員対象である。この年代で、将来の自分のあり方を決めさせるのはなかなか困難なことではあるが、このように体系的に継続的にキャリア教育をすることで生徒たちの将来目標や自己実現意識が高まっており、次の進路選択もかなりの割合で確度の高いものになっているようである。実際に就職する生徒が、10名にも満たないこともあって、インターンシップに参加する生徒が少ないのが気かりである。生徒たちにとって、いずれは大半が就職するのであるから、よりよいライフプランを固めるためにも、より多くの生徒に就業体験をさせたいものである。

3. 地域や企業との連携

地域や企業との連携では、授業と委員会活動、部活動の例がある。まず、授業では数学、情報、工業などの教員が特色ある科目やテーマについて、中学校での出前授業を実施し、中学生に本校の教育を少しでも理解してもらうようにしている。例えば、今年は環境に焦点をあて、バイオ化学や地球環境を実施している。異色なところでは、「たぬきの糸車」を毎年小学校で実施している教員がいる。これは童話を題材にしながら物語に出てくる糸車の音を、本物を使って聞かせたり、実際に糸を紡いでみせるもので、大変好評である。染色等の体験授業もある。福祉科の授業では、福祉施設を訪問しての実習や保育園児を招待しての体験実習も行うようになってきた。好評なものについて規模を拡大しようとするとも本来の授業との関係もあるので、招待型の公開授業にしていくことも必要ではないかと考えている。



小学校への出前授業（糸車による糸紡ぎ）

部活動の地域連携も年々盛んになっており、特に、福祉部は昨年度36回もの外部活動を実施し、春から秋にかけてはほとんど毎週土か日に出かけるほどであった。幼稚園から小学校、養護学校等学校訪問が最も多く、次いで地域行事への参加、施設訪問、各種大会支援等に出かけており、内容は単なるボランティア活動だけではなく、手話コーラス、紙を材料にしたクラフト作り等も提供している。他にも吹奏楽部やチアリーディング部が地域の行事や小学校、施設に招待を受けて自慢の腕を披露しており、多忙な日々嬉しい悲鳴を上げている。

4. 環境活動と外部連携

次に紹介したいのは、ISO委員会による外部との環境交流である。本校は平成14年度末に都立高校として初めてISO14001の国際環境規格の認証を取得した。その主たる目的は、①先進的環境教育を通じて地球環境意識の高い生徒を世の中に送り出す、②省エネ・省資源化を推進し、都立トップレベルの光熱水道費を削減する、③システムチックな学校経営を構築し、計画的・継続的な活動を通じて学校を活性化する、ことにあった。以来「本校の環境への影響の削減」を題材（教材）としてさまざまな「環境教育・活動」を

展開してきた。特に、環境教育・活動を柱にして生徒の「環境意識の向上」に焦点を当て、その結果として使用エネルギー等の削減が可能になるよう、学校全体のシステムとして取り組んでいる。

環境教育・活動の最大の特徴は、全教員が全講座で最低でも年に1回は環境をテーマにして授業を行うことにしているが、順次行政系職員を含む全教職員、生徒の参加へと発展し、平成18年度からは保護者（PTA）も活動に参画するまでに至った。次に自慢できるのは、本校の教室にはゴミ箱がないことである。現在では、校内5ヶ所のゴミステーションでゴミを8種類に分別して処分している。生徒主体の活動としては、ISO委員会や環境ボランティアがあり、徐々に活動者が増加し、現在はボランティア約40名が校内のゴミの分別監視や地域の資源ゴミ回収の手伝いなど、その活動の輪が外に向かって広がりを見せている。

平成16年11月には、本校生徒が企画・運営した「高校生環境サミット in Tokyo」を実施し、昨秋の第3回では、東京都教育委員会の後援を受けて、環境活動中の10高校を中心に東京都環境局や大田区環境保全課をはじめ、区内の11企業、6NPO団体、7大学や4法人等の団体や個人参加等を含めて約250名の方が集まり、記念講演会の後、各高校の活動報告を聞き、分科会で討議を行った。知名度が上がるにつれ、生徒による外部発表の機会も増え、昨年度は東京都教育委員会主催の「未来を拓く体験発表会」でも都立高校を代表して参加した。

企業との直接的な連携の例としては、近隣の荏原製作所との交流がある。会社が実施している間伐体験には、昨年から参加し、今年は企画からPR、実施にまで関わりを持ち、幅広い学びにつながったと評価している。



企画から参加した間伐体験

こうした学校全体としての環境活動の結果、本校の電気使用料は、前年度に比較し平成16年度は約15%削減(金額で約310万円)し、平成17年度は更に7%削減(約110万円)でき、2年間で約420万円の経費削減が図れた。ガス使用料についても約20%削減できた。ゴミの排出でも様々な工夫で意識を高めた結果、平成17年度の排出量は、平成15年度の半減レベルとなり、更に平成16年度途中からは、分別された資源ごみを売却し、東京都に還元している。

課題としては、教職員の環境に係る授業研究や生徒参加による間伐体験など、環境教育活動を拡充するに従って、ボランティア精神だけで維持することも困難となり、一定の経費負担が生じるようになってきている。地方自治体の中には、生徒たちが一層活発な環境活動に取り組めるよう、経費支援として光熱水費等の節減効果額のうち一定額(割合)を学校に還元(予算配付)する制度を導入し始めている。東京都も是非導入して欲しいものである。

こうした柔軟で多様な特色ある教育が、次代を担う人材育成には欠かせないのではないだろうか。今後も続く総合学科各校の挑戦に是非ご注目いただきたい。



専門学科「情報科」における外部連携を通じた IT 人材の育成

東京都立新宿山吹高等学校 情報科教諭 川 畑 由 彦

1. はじめに

本稿は、東京都立新宿山吹高等学校における IT 人材の育成の取り組みについて紹介する。特に、企業や地域との連携の取り組みから、生徒に仕事に対する興味や関心を高めるとともに、充実感や達成感を得ることを通じて、職業観や勤労観の育成を目指した活動について述べていきたい。

2. 東京都立新宿山吹高等学校の概要

本校は、平成 3 年 4 月に開校した単位制無学年制の定時制課程と通信制課程を併設した学校である。定時制課程には普通科と情報科、通信制課程には普通科を設置している。

近年、東京都においても新しいタイプの高等学校が増えてきており、本校と同じく単位制の高校もめずらしくなってきた。しかし、無学年制の学校は本校のみであり、本校の生徒は、この特徴を生かし、個々のライフスタイルに合わせて学習計画を立てることができる。

情報科は、平成 3 年の本校開校時から設置されている学科である。開校当時は、商業科と工業科の情報関連科目を中心に教育課程を編成していた。しかし、平成 15 年に現行の高等学校学習指導要領の実施にともない、専門教科「情報」が新設されたことを受けて専門学科「情報科」に改編した。

現在、情報科では文部科学省の「IT 人材育成プロジェクト（平成 17 年度から平成 19 年度）」、国立教育政策研究所の「教育課程研究指定校事業（平成 17 年度から平成 18 年度）」の 2 つの研究事業に選ばれ、情報の専門教育に関する研究開発を進めている。

この中でも、IT 人材育成プロジェクトについては、名称のとおり情報産業における人材育成を目指した事業である。次に概要を述べる。

3. IT 人材育成プロジェクトの取り組み

本校では「確実な知識と技術、探究心を持った人材の育成」を研究課題として以下の 3 つの研究を中心に進めている。

- ・教育課程に関する研究
- ・学校情報クラブの活動
- ・大学、企業等の外部組織との連携

これらの研究で行われる生徒の活動を通じて、職業観を育成し将来の目標を持った人材の育成を目指す。具体的には将来、システム開発等のプロジェクトマネージャーやコンテンツ制作等のクリエイター、起業家、研究者等、IT 分野の第一線で活躍することを目標とする人材である。

この中でも、企業や地域などの外部との連携では、職業観や勤労観を育成し、主体的に仕事に取り組める人材を育成していきたい

と考えている。

4. 本校における外部連携の取り組み

平成15年度に専門学科「情報科」に改編した際に、企業や地域等の外部の教育力を活用した取り組みを積極的に進めることにした。

(1) 企業との取り組み

平成15年度から2年間、新宿区にあるソフトウェア開発会社などと「インターンシップ」「開発担当者による講演」「ソフトウェアの利用講習会」といった取り組みを行った。

インターンシップは、1日と短期間であったが、「会社の仕組みと仕事の進め方」「ソフトウェアサポートの電話受付」「開発中のソフトウェアテスト」と充実した内容であった。

参加した生徒は、当初、思っていたよりも本格的な仕事を任されたことによる喜びと、仕事に対する責任も感じたことで有意義な活動であったと感想を述べている。

開発担当者による講演については、ソフトウェア開発工程やソフトウェア業界の仕組みなど、普段の授業では得ることのできない内容でもあった。そのほかにも、携帯電話会社の広報担当者の話では、未来の携帯電話の姿について最新の研究内容についての紹介もあった。生徒にとっては会社や業界の動向を知る上でよい刺激になったようである。

ソフトウェアの利用講習会では、3Dグラフィックソフトウェアやビデオ編集ソフトウェアなどについて、実際に開発、販売している会社の担当者から直接、指導を受けた。このこともあり、参加した生徒は積極的に取り組んでいた。

このように、企業との連携を通じて明らか

になったことは、実際に情報関連産業の会社で働いている方と接することにより、仕事に対する興味や関心が高まることである。これはインターンシップだけでなく、講演で話を聞くことについても、同様の成果を得ることができる。

(2) 地域との取り組み

生徒による運営のもと、新宿区の小中学校の教員に対するパソコン講習会を行った。

プレゼンテーションソフトウェアの利用法について、講師の生徒自身が授業等でプレゼンテーション資料等を作成する時の経験などを交えて講習を進めていった。また、サポート役の生徒も、受講者の様子に気を配りながら指導を行っていた。

地域との連携を通じて得られる成果としては、生徒自身がサービスや作品などを提供し、利用者に受け入れてもらうことにより、達成感や充実感を得ることができる。このことが、勤労観の育成につながるものと考える。

以上、本校における取り組みについて紹介した。これらは試行錯誤の中で、入念な準備のもとに取り組んできた。ただ、残念なことに、毎年、継続して行えていないのが現状である。この理由として、学校側と企業側、地域側の実施時期の調整が難しいことがあげられる。この点について、円滑に運営できる解決策を模索しているところである。

5. 情報科における新しい連携のあり方

これまで述べた内容のほかに、現在、計画し実行に向けて準備を行っている連携について紹介する。

これまでの企業との取り組みは、生徒の職業に対する興味や関心を高めることを目的にしていた。また、地域との連携では、生徒がサービスや商品を提供することにより勤労観を育成することができることがわかった。

そこで、近隣の企業に対して、生徒がサービスや商品を提供することで、より現実に近い形で仕事について考える機会を与えることを目指した取り組みを検討している。

具体的には、近隣の商店の値札やPOP広告、飲食店のメニューなどをデザインするほか、商店街の販売促進用のアイテムなどを企画して提案することなども考えている。

ちなみに、取引相手となる商店等については、学校が事前に承諾を得ておくのではなく、生徒自身が営業活動を行い受注することも考えられる。断られることにより、受注したときの達成感も高く、仕事に対する責任を持つことにつながると考えている。

デザインアイテムの提供といえば、小規模で目新しさもないように思われるかもしれない。ただ、継続的に連携を進め学校の教育活動のひとつとして定着させるためには、比較的活動のしやすさが重要になると考えるためである。

情報関連の事例に、近隣の商店などに対する連携の取り組みとして、商店街のホームページ作成などがあるが、内容の更新を含めた継続的な活動を行う必要がある。その結果、教員や生徒、企業側に負担になり、継続しにくい現状もある。

このことから、短期間でひとつの仕事が完了する形の内容を選択することが、継続的な活動に結びつくと考えている。

6. まとめ

以上、本校における企業や地域の連携を通じて、職業観や勤労観を高める取り組みについて紹介した。

平成10年7月の理科教育及び産業教育審議会答申において、職業学科では幅広く在学中に自らの学習内容や将来の進路等に関連した就業体験を行うことを奨励している。また、職業学科における生徒の勤労観や職業観の育成を図ることの必要性が提言されている。

身近な就業体験として、専門教科の授業で学んだことを、地域や社会で活かす機会を与えることは、生徒の学習に対する目標も明確になり、将来の進路に対する意識の向上にもつながると考える。

今後も本校では、生徒の実態等に応じて、さまざまな形で情報産業に携わる人材を育成していきたい。



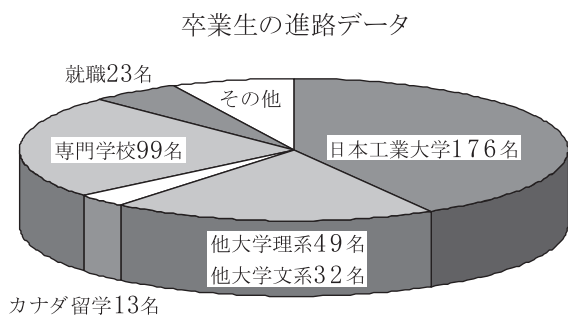


多様化する工業高校生の進路と 中等教育における技術教育の有用性

日本工業大学付属東京工業高等学校長 大森 和夫

本校は、実践的な体験を基礎に創立以来99年間技術教育を柱にした工業専一の高等学校である。昭和42年本校が母体となって日本工業大学を設立（埼玉県宮代キャンパス）、学校法人日本工業大学として法人組織され、付属中学・高校及び大学・大学院を有する学園を形成している。

下のグラフは本校における平成18年3月の卒業生422名の進路データである。



文部科学省が予測する2007年大学全入時代の到来や大学入試制度の多様化も手伝って四年制大学への間口が大幅に広がっていることから、工業高校における卒業後の進路の多様化が進んでいる。この傾向は東京のような都市部ほど顕著になっており、かつてのような工業高校に進んで卒業後は企業に就職して生産現場で実践的な役割を担う生徒の数は少なくなってきた。本校においても併設大学への進学はもちろん他大学への進学を志望する生徒も年々増加している一

方で就職希望者は全体の5%にすぎないのが現状である。

このように上級学校への進学志向が高まる環境のなか、これからの工業高校には高等教育で必要とされる学力の定着とこれからの産業を支える人材育成のための理想的な技術教育の両立が望まれる。

今回誌面をお借りする機会を頂いたのでこれからの産業教育を支える人材育成を視点に、本校で取り組むものづくり教育と今後工業高校に期待する生徒像について私見を述べさせていただく。

1. ミニ SL 製作によるものづくり教育と地域ボランティア活動

ものをつくる体験は対象が何であれ楽しいもので、ましてひとつひとつの精度をもった部品を製作し、それらを組み上げ「動くもの」を完成する感動体験が工業高校における実習には大切であると思う。本校では昭和40年頃まで卒業生の会社から仕事を引き受け、主に機械加工部品の生産活動を実習工場で実施していた。現在のインターンシップを自前の環境で展開して実践的な実習をおこなえたわけである。

その経験と学校の豊富な設備をいかして機械科の生徒の実習教材にミニ SL の製作を取り入れている。

実物の蒸気機関車を 1/10 にスケールダウンしてメカを設計、製作部品点数およそ 800 点、機関車重量 115 キロ、モデルは旧国鉄 9600 形である。

ミニ SL の製作は、そのボリュームから生徒がひとり一台作るとは難しいので、学年ごとの各実習ショップでミニ SL に使用されているひとつひとつの部品を教材にして、図面どおりにつくる技術を体験で学んでいく。組み立ては 1 年間かけて、選択実習を選んだ生徒によりひとり一台作られ、完成試運転まですべて手作りである。作り上げて力強く動いたとき生徒が体感する「創ることの感動体験」が工業高校におけるものづくり教育には必要で、その体験はこれからの産業を支える人材育成にも必ず役立つものと考えている。本校では卒業後、就職を希望して一足先に産業現場で活躍したいと考えている生徒への支援として実習など専門分野の科目をより多く選択履修できるようなカリキュラムを編成して工業高校でのものづくり教育を特色化している。



地元の区民まつりで運転される 9600 形ミニ SL

完成したミニ SL は地域の区民まつりで年に数回 SL クラブの生徒により運転される。地域ボランティア活動として小さな子供た

ちを乗せて運転をすることで、メカの改善も施されて本校でのものづくり教材の代表作となっている。

2. 工業高校・大学連携による理想的工業教育の推進

本校から学園の併設する日本工業大学へは毎年およそ半数の卒業生が進学している。日本工業大学の建学理念は、工業高校生に大学進学のための門戸を開き、工業高校で学んだ知識や経験を一貫して伸ばすための実践的工学教育による高級科学技術者の育成である。

大学工学部での専門分野の学習に高い目標をもち、積極的に取り組む意欲を養うためには大学との連携を強化していく必要があると考えている。

高校生が大学を見学したり、大学から教授を高校に招いて講演をしてもらうなど事前支援として高大連携の取組みが全国的に広がっているが、本校では日本工業大学との協働態勢により、工業高校と大学工学部の一貫教育を生かす観点からの実践研究を文部科学省から研究開発学校の指定を受けて実施した。

この研究は、大学の接続カリキュラムを検討し、高校在学中に大学単位を認定する科目を高校のカリキュラム上に設定、高校在学中に大学単位を先行履修して大学工学部へ進学、工業高校と大学工学部の 7 年間にわたる教育内容を精査し、優秀な学生は学習期間を工業高校 3 年間、大学 3 年間の 6 年間に短縮するとともに、残り 1 年間で大学院進学に有効利用できるようにする先進的な取組みである。

大学への門戸が広がり、工業高校からも大

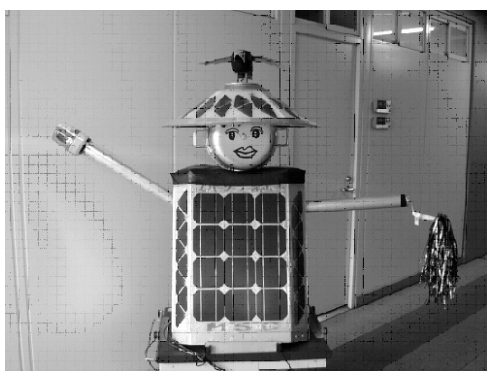
学進学を希望する生徒が増えるなか、実践的な体験を基礎に明日の社会が必要とする真のエンジニア育成のためには、工大連携をより強化して工業教育を推進していくことが大切である。

3. 高校生による特許取得や産業資格取得の奨励

工業高校では総合的な学習の時間の代替科目として課題研究を履修している。

課題研究は従来の系統的な授業ではなく問題解決型の授業で、生徒が自発的にテーマを設定して1年間取り組む。作品製作や実験、産業資格の取得などをテーマに年間計画から実行、研究発表まで生徒の自主性を大切に指導する。とくに作品製作をテーマに選んだ生徒には自分なりの創意工夫をものつくりのなかに期待している。

本校では特許庁から産業財産権に関する実験協力校の委嘱を受けて、〈スーパーソーラー案山子〉の特許を取得した。機械研究部の生徒による工業高校初の電子特許出願による特許取得で、同じく機械研究部中学生による〈牛乳パック切り開き器〉に続く2件目の生徒による特許取得となる。



工業高校初の電子特許出願による特許取得
〈スーパーソーラー案山子〉

機械科1年生の専門科目「技術と環境」のなかでは産業財産権に関する知識を分かりやすく説明して知的財産への興味関心を高めながら、将来創造性豊かな工業技術者の育成を目指すことが工業高校の役割であると思う。

4. おわりに

“東京の”部分を一般化して、表題を“産業を支える人材の育成と（中等）教育の役割”とさせてもらえるならば、中学高校教育時代における技術教育の有用性については関係者のみならず等しく首肯して戴けるものと思う。指先のしなやかな、頭脳の柔軟な、感性の鋭敏な中学高校の時代にこそ、いわゆるものつくりの経験、創る喜び、工夫する楽しさの体験が欠かせないことは私共中等教育に携わる者の経験則である。しかもこうした体験は生徒自身の将来の進路選択の幅を広げる利点がある上、将来どのような進路を選ぶことになっても生きる力の基本になる、という特質がある。この体験が将来産業を支える人材育成に繋がるとすれば、生徒諸君の卒業後の進路の多様化とりわけ大学進学に具体的な支援策を持つ一方で、いかに技術教育の有用性を堅持していくか、が肝心だと思う。

しかもこの二つは互いに独立している目標ではなく、これをひとつにまとめたところに目標を置くことがこれからの専門高校が担う教育の役割であり、重要な使命になるのではないか、と考えている。



子どもたちの可能性を広げる教育を求めて

京北学園白山高等学校長 川 合 正

1. はじめに

「僕は小学校時代は、大嫌いです。小学校、中学校の時、先生にクズと言われていたからです。特に中学校の先生は、人を勉強の成績だけで全て決めようとするので、とても嫌でした。」これは、4年前本校を卒業し大学生となり、この3月に就職したY・Y君の高校2年の時の作文である。学校とは、どこまでも子どもたちを支援する場であるはずなのに、逆に彼らを苦しめ成長の邪魔をすることがあるとすると、学校とは何のためにあるのかと考えさせられる。幼稚園、小学校、中学校と競争社会の中で他人と比較されて学んでくる中で、いろいろなマイナスのレッテルを大人から貼られ、苦しんでいる子どもたちがいる。そのような環境に育ち高校生になった頃には、多くの子どもが新たなことにチャレンジする意欲も失せているというのもうなずける気がする。人間には、どこまでも限りない可能性があるのにそれを高校に入った時点であきらめているとすれば、こんな悲劇はない。

生徒たちが、社会に出て「働き」そして「家族を持つ」ことは一昔前は当たり前のことであった。しかし、今その根本が揺れ動いている。子どもたちを巻き込む凶悪な事件、フリーターやニートの爆発的な増加、結婚しない症候群。それぞれに様々な問題や原因も指摘

できようが、専門高校を預かり生徒たちの未来に責任を負う立場としてこれは看過出来ない大きな問題である。この様な視点で教職員とここ6年間取り組んできた実践をまとめておきたい。

2. 本校の教育改革への挑戦

本校は1908年井上円了(東洋大学、京北高校創設者)の後を継いだ湯本武比古が、かつてドイツに留学した時、ドイツ商人のモラルが非常に高かったことに感銘を受け、日本の商業道德の不振を正そうとして、実業学校を創立したことに始まる。終戦後、京北商業高等学校、2002年には京北学園白山高等学校と校名を変更して現在に至っている。その100年近い歴史の中で、東京いや全国の産業界をリードする有為な人物を多数輩出してきた。

しかし、大学受験科目の重視、大学進学率の増加、大学全入時代の到来の下で、商業科の存在理由が希薄になり、私立の商業高校の多くは普通科へと転科を図っている。そのような中、本校への進学者も商業高校という名称への劣等感、自尊感情の低下、学習意欲の減退など、ゆゆしき問題も抱えるようになった。

本学園には、普通高校も併設しているため商業高校縮小論、廃校論も出たが、最終的には「新しい商業課程の進学校」として再生を図ることとなり、教育内容の改革を教職員一体となって取り組むことになった。内容とし

ては、

- ① 「商業高等学校」の校名変更
- ② 生きた経済学習「日経ストックリーグ」への参加
- ③ 「プロジェクト・ベース学習」の導入
- ④ 教科の枠を越えて各教科担当が協働する「課題研究」の実施
- ⑤ 「情報処理」の授業の充実
- ⑥ 表現教育の充実
- ⑦ 大学受験対応の選択授業の充実

などを中心に取り組んできた。その結果、高校生たちは自信を取り戻し、可能性を広げ始めた。6年前には30%前後であった大学進学率も、現在では70%が、目標を持って大学に進学するようになったことから、如実にその効果はうかがえる。その取り組みの中で、企業や産業との関係の深い「日経ストックリーグ」と「プロジェクト・ベース学習」の取り組みについて触れておきたい。

3. 企業や産業界に学ぶ

日本経済新聞社主催の『日経STOCKリーグ』は、「日本の将来を担う若者が、生きた経済にふれ、学び、考えていく、高校生と大学生を対象とした株式学習コンテスト」として2000年度から始まった。本校のチームは、第一回に全国の高校・大学155校より623チームの参加の中『バリアフリーの発信基地は鉄道会社』のテーマで最優秀賞を獲得した。並み居る大学や高校チームを抑え栄誉に輝いたことは、全校生徒たちにとっても大きな自信となった。最優秀賞のチームは「株式投資は資産の運用とともに、社会貢献に努力している企業に投資し、皆で育てていくという側面もある」という視点で、「世界一の長寿国である日本では今後、車いすを利用

する高齢者も増えるだろう」、そして「バリアフリーの最先端は鉄道会社」と考えるところからスタートした。生徒たちが身近に利用する西武鉄道に狙いを定め、広報担当者への取材を皮切りに障害車用トイレ、エレベーター、エスカレーター、自動改札機・券売機・精算機などの企業を調べ投資していった。彼たちは、学習を続ける中で「こうした様々な企業の取り組みがあっても、まだまだバリアは取り除けていない」「それは私たちがまだ障害者の視点に立って考えていないからだ」「障害者に優しい社会というのは、私たち健常者にとっても素晴らしい社会であるはずだ」(引用は全て、表彰の対象になったレポートより)と学びを深めていった。

『日経STOCKリーグ』は、昨年で6回目を終えたが、本校のチームも積極的にチャレンジし、第5回で『「第三の波」的株式投資～理想的な株式の長期保有を目指して～』第6回では『デジタル化された「非遊戯的ゲーム」は無限の市場だ!!』のレポートで入選を果たしている。全校生徒にとって企業を考える大きな機会とはなっているが、まだ全員が参加出来るところまでは到達していない。今後の課題と言えそうである。



「金融経済教育を考えるシンポジウム」で発表する本校の生徒達

これに対し『プロジェクト・ベース学習』は、本校入学生1年全員が必ず挑戦する学習である。プロジェクト・ベース学習とは、大正期の日本に導入され、戦後の新教育運動にも連なる自主学習の一形態である。その後、系統学習の台頭とともに姿を消しつつあったが、ミネソタ・ニューカントリースクールによって21世紀の学びに合うように改良されたものである。自分の最も興味や関心のあるテーマについて、価値・ゴール・プロセスの検討などを含む企画を立て、それに沿ってテーマ追究を行い、最後に大勢の前でプレゼンテーションを行う。このプロジェクト・ベース学習によって生徒たちは、自分の可能性を確信し、将来の進路への展望や希望を抱くことすらできるようになる。本校でのプロジェクト・ベース学習は平成2002年、千葉大学教育学部の上杉賢士教授指導のもと始まった。

この学習は、自分が関心のあることであればどんなテーマでもよく、グループでも個人でも取り組んでもよい。初年度の生徒たちから出てきた内容は、①スポーツ ②文化 ③個人的関心 ④環境問題 ⑤部活動 ⑥自分の進路 ⑦生活 ⑧社会の8つのカテゴリーに分類される(上杉賢士著『総合学習進化論』による 明治図書2004.2)ものであった。以上のように内容が多岐にわたることやプロジェクトを進めるために「実在の人物」も情報源にするという条件もあるため、生徒たちは、様々な分野の先生や地域の人々、企業や商店にもインタビューに出かけるなど、学園全体を巻き込んだ学習となっている。

4. まとめとして

平成2004年3月発行の『全私学新聞』に

は、プロジェクト・ベース学習で学んだ後の生徒たちの活躍について「平成15年の夏休み、その生徒たちのうち2年生になった皆川博昭さんが、ひそかに、鳥取県三刀屋町永井隆平和賞に高校生の部の作文募集に『僕の平和理想論』と題して応募し佳作に入賞していた。これに触発された同じ2年生の鈴木邦弘さんが、2学期の始まった9月、『僕は、豆腐屋になる。』という題で東京都教育庁・東京都産業教育振興会主催作文コンクールに応募、見事入選を果たした。(中略)『害虫駆除計画』でゴキブリに詳しくなった小原隆弘さん、『対貧血プロジェクト』で男性養護教諭を目指すという小島邦明さんなど、個性的な発想はプロジェクト学習によって自己を肯定することを学んだことが大きい。」と報道されていた。さらに、環境問題に取り組んだ當間達哉君は昨年、毎日新聞社主催の論文コンクールに入賞し毎日新聞特派員としてドイツに派遣された。彼は「環境先進国ドイツの現状を知ると共に、日本が抱える問題についても考察を深めることができたと思います。企業における社会的責任と環境保全について学んだ、この貴重な体験を今後生かしていきたい」と熱く語っている。

また、ストックリーグ参加者も2001年には日経新聞と野村證券の招待による米国研修旅行、2004年1月には金融庁主催の「金融経済教育を考えるシンポジウム」に招待され、竹中金融大臣(当時)や福井日銀総裁の前で発表を行うなどその活躍はめざましい。

本校では、さらに彼たちの可能性を引き出し、社会を支える人材の育成を目指し努力を続けて行きたいと考えている。



専門学校での人材育成

～本校の教育を通して～

日本電子専門学校長 齊藤 重光

1 はじめに

専修学校制度は1976年1月に発足し、32年目を迎えている。この間、柔軟でかつ弾力的に社会のニーズに即応した職業教育や専門性の高い実践的な技術教育、および教養の向上を図る教育が行われてきた。すでに880万人を超える卒業生が医療や衛生、社会福祉分野など地域社会を支える人材として、またIT、ファッション、アニメやゲーム分野など国際社会を支える人材として活躍している。

専修学校には中学卒業者を入学対象にした高等課程（高等専修学校）、高校卒業者を対象にした専門課程（以下、専門学校と称す）、入学資格を問わない一般課程がある。

現在、専門学校には約67万人が在籍し、大学に次ぐ高等教育機関としての地位を確立してきたが、これに呼応してさまざまな制度の改革が行われた。

1999年には、大学審議会の「専門学校卒業生の中には、さらに学習を行うことを希望する者がいる。大学がこうした学生を受け入れることは、選択の幅を拡げ高等教育における学生の流動性を高める観点から有意義である」との趣旨の答申を受け、一定の要件を満たした専門学校修了者に対して大学編入学の途が開かれた。

また2005年には、知識・技術等の高度化や専門特化から修業年限の長期化をも踏まえ、相互の接続の円滑化を図る一環として、一定の要件を満たした専門学校4年課程修了

者に大学院への入学資格が認められた。

一方大学院においても、研究者の養成のみならず、高度で専門的な職業能力を有する人材育成の必要性が叫ばれ、専門職大学院の制度が創設された。今では大学だけではなく専門学校が母体となり、多くの特色のある専門職大学院が設立されている。

こうした職業教育の高まりを反映するかのごとく、改正された教育基本法には「職業および生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が盛り込まれた。

そこで、専門学校が果たしている職業および技術教育の一端を、本校を例にして述べる。

2 社会のニーズに即応した教育の変遷

本校は「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神のもと、1951年に創立された。創立時には、その時代の主流であったラジオ技術はもちろんのこと、テレビ科を設け、社会のニーズに応える技術者の育成を始めた。

'60年代から'70年代には、電子技術産業の発展とコンピュータの実用化に対応し、エレクトロニクスとコンピュータ教育を開始した。さらに、放送分野では番組制作へ、コンピュータ分野ではソフトウェアへと教育の範囲を拡大した。

'80年代にはコンピュータとメディアの融合の流れを受け、いち早くCGをはじめとしたデジタル技術者やコンテンツクリエイター

教育に着手し、同時に、国際的に活躍できる技術者育成の基盤を築いた。アトランタ芸術大学やMIT メディアラボでの作品交流会はこれを具現化したものである。また、人工知能分野の第一人者を海外から招聘し、人工知能やロボットといった新しい技術領域の教育も開拓した。

'90年代は地球環境にやさしいをテーマに環境教育を手がけ、オーストラリアでのソーラーカーの大会に出場するなど、以下3で述べるような産業界との連携も図りながら職業に密着した教育を実践した。

21世紀へ入り、セキュリティや組込み、オープンソースソフトウェアなどユビキタスネットワーク社会を支える人材育成を始動させ、現在では電子・電気、IT、CG、アニメ、デザイン、ゲーム、ミュージックの分野に26の学科を有している。

3 産学連携と人材育成

(1) 産学連携プロジェクトの推進

本校の歩みで一貫しているのは、「一步前へ、そして世界へ」の姿勢で、産業界の動向を見つめ、いち早くそのニーズに対応していることである。そのために、産業界と連携した数々のプロジェクトをその時々時代の背景に合わせて立ち上げてきた。

たとえば、劇場公開された映画のCGシーンの制作、情報通信事業者との光ファイバーケーブルを利用した各種サービスや技術の実証実験、ゲームメーカーとプレイステーション用のゲーム開発などがある。

現在も、化粧品メーカーと口紅などのポイントメキャップ製品の色調シミュレータの開発やヘアーカラーのデジタル化、CGプロダクションとの携帯電話用コンテンツ制作、SI^{*}ベンダーとの実践的なシステムエンジニア

※ SI：システムインテグレーションの略

ア育成プログラムなど多岐に亘って実施している。

また、公的な機関からの委託によりセキュリティやプロジェクトマネージャーなどの人材育成プログラムの開発も行ってきた。

このような産学連携プロジェクトを通して、産業界で重視されている技術、今後の方向性、求められている人材を確認し、既存学科のカリキュラムに反映させると同時に、未着手の分野であれば市場規模や将来性を見極めた上で対応する学科を設置してきた。

学生は、産学連携プロジェクトに参加することで実務を経験し、職業観、勤労観を確立させることができる。学生の職業選択に寄与することは言うまでもない。

さらに重要視しているのは、指導に当たる教員の技術力のブラッシュアップである。普段から、外部の研修・学会への参加や業界で活躍中の非常勤講師との交流を通して最新動向を掴んでいるが、プロジェクトに参画することで、業界の要求している、より実践的で先進的な技術や環境に触れることができる。これが専門的な授業内容を陳腐化させず、一定の水準を保つことを可能にしている。

(2) 展示会出展やコンテストへの応募

学生が学習の成果を公の場で発表できる機会を提供している。学内での発表会はもとより、東京ゲームショウ、CEATEC JAPAN、デザインフェスタなど、団体や企業主催の展示会等にも積極的に出展している。

これは、本校で学んでいる学生の技術力や能力を正しく理解してもらうためのもので、産業界に対する啓蒙活動の一環である。その結果、求人企業の開拓はもとより、採用に至るケースもある。

また、若手技術者が技を競い合う技能五輪

やロボットなどの競技会、IT 技術を奨励するプログラミングコンテストや映像の世界を目指す学生のための映像フェスティバル、デジタルクリエイターの人材発掘のための各種コンテストへの作品応募も奨励している。

学生の成果物が専門家の評価を得て、どの水準にあるかを量る指標とするためである。これらが育成する人材像やカリキュラムの自己点検にもつながっている。

特筆すべきは、国際大会の選考をかねた技能五輪全国大会で、Web デザイン、グラフィックデザイン、ITPC ネットワークサポートの3 種目の競技に参加したことが挙げられる。技能の日本一を目指して競った結果、Web デザイン部門で銀賞、銅賞、敢闘賞をITPC 部門で敢闘賞を受賞した。



ITPC ネットワークサポートで競技中の学生

また、アメリカコンピュータ学会が主催するCG の祭典 SIGGRAPH2006（ボストンで開催）のアートギャラリーに、本校の学生2 名が制作に参加した串山氏（独立行政法人科学技術振興機構さきがけ研究者）の作品「サーモエステシア」が入選し、展示された。同会場のエデュケーションプログラムにおいて串山氏に続き、本校学生2 名も技術的な側面か

ら英語で発表を行った。

日本だけではなく世界に通用する技術者育成を目指している教育成果と言えるであろう。



エデュケーションプログラムで発表中の学生

4 おわりに

戦後、商用のコンピュータが開発されると、それまでは存在しなかった情報処理技術者が必要になった。また、インターネットが普及すると、今度はWeb 上でデザインするデザイナーもネットワークを管理する技術者も必要になった。

産業界で研究者や専門家たちの努力により技術革新が起こるとそれに付随して、実用段階に入った技術を支える人材が必ず必要になってくる。その人材をいち早く育成してきたのが専門学校である。産業界が発展を続ける限りこの関係は続き、それ故に専門学校の果たす役割は今後も重要であると考えている。

そのためにも、産業界や第三者評価機関からの機関評価を受け、点検を続けながら、今後とも柔軟にフットワークよく社会に貢献できる人材を育成していかなければならない。



東京都立産業技術高等専門学校の使命と社会貢献

東京都立産業技術高等専門学校長 藤 田 安 彦

1. はじめに

近年、わが国は、人類共通の地球規模の課題解決に先進国として貢献すべき立場にあって [1]、国内では、グローバル化と共に、高度情報化社会が進展する中で、少子高齢化、生産年齢人口減少、団塊世代大量離職、ワーキングプア（就職の氷河期）等の社会問題が絡んだ産業社会構造変化が進んでいる。

また、国家 100 年の計といわれる教育においても、大切な国民であるニート、フリーターの漸増を抑止する教育支援 [2] や、昨今の教育基本法改正の論議を始めとする教育改革が焦眉の国家的緊急課題となっている。

本稿では、まず、こうした社会情勢のもと、“世界で信頼される元気な日本づくり [3]”を目指すとき、これに相応しい環境調和型の産業振興と、それを担う人材育成の根幹となる価値観を述べる [1]。

これに基づき、故渡邊 茂先生（初代、都立科学技術大学学長）の遺訓を発展させた、“東京工学の推進 [4]”を、設置理念 [5]として、本年 4 月、都立工業高専と都立航空高専の統合によって開校された東京都立産業技術高等専門学校（新高専）の使命、“ものづくりスペシャリスト育成”の特徴を述べる [6]。

次に、新高専における教育研究を通じた社会貢献を紹介する。なかでも、50 年先の産

業人材育成に通じる、小学生から若手技術者に至る、ものづくり教育は、新高専の特色である。

本稿の締めとして、オニオンモデル（Onion Model）による中小企業振興案を紹介する [7]。

2. 環境調和型の産業振興とその人材育成 [1]

戦後、わが国は科学技術を基盤とした製造業振興のもと、大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済大国への成長と発展を遂げたが、それを支えてきた仕組みが限界に達し、1991 年に始まるバブル経済の崩壊後、あらゆる分野で閉塞状態が露呈した。その後、上記、産業社会構造変化に対応した新しい産業社会システムの構築が希求されている [8]。

さらに、地球規模では、未だ地球環境保全、クリーンエネルギー開発、食糧・人口問題等の人類共通の課題に我々は直面している。

この課題解決への挑戦と、環境に調和した産業振興を図るには、我々は、従来の経済大国志向の価値観や、目的意識を必然的に変えざるを得ない。

その規範となる重要な“価値観”は、地球上における全ての生命・社会活動において、「人間生活」、「自然環境」、「持続社会」の 3 者が密接に強く相互作用する事実認識のもと、3 者の調和発展、共存共栄を図り、3 者全体の持続発展を目指す目的意識を持つこ

とである [1]。

同時に、産業社会を支える人材育成においても、この目的意識に基づく教育の遂行は論を俟たない。さらに、社会要請であるグローバル社会で自立し、活躍する有為な人材育成には、人種や国境を越えた、求同存異と、相互扶助の精神を、その教育に活かす必要がある [1] [4]。

3. 東京工学の推進と新高専の使命 [4] [5]

首都東京は、人口約 1200 万人を擁する、日本の政治、外交、文化、経済、産業、教育などの中核的役割を担う世界の大都市であるが、環境問題、エネルギー問題、都民生活の安全確保、交通渋滞、高齢者福祉、中小企業振興など、諸課題の解決が喫緊の要事となっている。

これら諸課題の解決に技術的観点から応える工学技術の総体を、“東京工学”と定義し、さらに新高専では、“東京工学の推進”によって「活力ある人間社会と循環型都市東京の実現」に貢献することを設置理念とした [4] [5]。

新高専の使命は、東京工学の推進による上記、首都東京の産業振興や課題解決に貢献する「ものづくりスペシャリストの育成」である [9]。

これは、新高専が「アジアのものづくり教育拠点」として、国策である製造業を中心とする、科学技術創造立国を担う人材育成に貢献し、またアジアで信頼される元気な日本づくりを担う人材育成にも貢献するものと確信する [3] [9]。

ものづくりスペシャリストとは [9]、まず教養、専門知識、スキル、倫理観、経営セ

ンス、国際センスなどの「基礎素養」を持つことである。

次に、旋盤、フライス盤などを使いこなす「ものづくり加工技術」、さらには「情報通信技術 (IT)」や「組み込み技術」を駆使して、自動車、ロボット、携帯電話、医療福祉機器等、社会に役立つ工業製品の“企画、設計、製造システムの構築”が行える“実践的能力”を備えた技術者である。また、世界をリードする新技術やシステムを創り出す“開発能力”を併せ持つ技術者のことである。実践的能力と開発能力を涵養するために、新高専の教育は次の特色をもつ。

第1は、実技・実験実習の充実である。そのために、1年生から旋盤、半田付け、情報処理リテラシーなど「ものづくり基礎実験・実習」の時間を、総授業時間数の約3割に増やした。

第2は、産学公連携によるインターンシップを通じた実践的能力と、開発能力の涵養である。これは、都内製造業の社長さんのご好意によって実現した。実際に、本科・専攻科の学生は、製造現場で原材料から製品の製造・販売に至る企業活動を体験し、ものづくりの一流技術を学ぶ。また、課題を発見し、その解決法を卒業研究や特別研究で研究開発するなど、実践的能力と、開発能力の涵養に努めたことである。

第3の特色は、ものづくりスペシャリストの育成に磨きをかけることである。それは、4月から品川キャンパスに開学した産業技術大学院大学と教育プログラムを接続させて戴き、本科・専攻科から大学院に至る9年一貫の高度なものづくり技術教育の実現による。この結果、ISOのLCA (Life Cycle

Assessment) 概念に基づく、環境調和型の製造システム等の企画・設計・開発能力やマネージメント能力を有する、ものづくりスペシャリストに磨きをかけた創造性豊かな“実践的開発技術者”の育成が期待される。

以上要するに、新高専は、従来の都立2高専の伝統を継承し、「ものづくりスペシャリストの育成」という使命達成に向けて、教育研究、産学公官連携の一層の活性化及び適切な学校運営を目指すとともに、東京都から発信する教育改革において、その重要な役割を果たす所存である。同時に、現両高専学生に対する充実した教育サービスは、教職員一同の務めである。

4. 小中一貫校と連携した「ものづくり教育」[7]

品川区では、今春小中一貫校を開校し、さらに5校一貫校を立ち上げる予定である。この内、数校は個性・能力を伸ばす特色を持たせるために、新高専と連携をとり、科学技術やものづくりのカリキュラムを充実することが同区と新高専で合意された。すでに八潮地区の一貫校でロボット教室を実施し生徒・先生の高評価を得た。

新高専における50年先を見据えた小中学生に対する、ものづくり教育は、昨今の技術継承危機、ニートフリータ問題等の解決に資する[2]、[11]、国家的重要施策に値するに違いない。

5. 東京の産業振興と新高専の社会貢献 [9]

東京の産業は、国力の一指標となるGDPを左右し、その振興は重要な政策である。東京都による産業振興は、国の「産業技術力強化法(2000年4月施行)」に続いて、都知事

諮問機関として設置された「東京都中小企業振興対策審議会(2002年8月)」の答申、“競争力ある東京のものづくり産業振興の戦略”、

- (1) ものづくりの環境を整える。
- (2) ものづくり企業の体力をつける。
- (3) ものづくりを支える人材を育てる。

のもと、積極的に進められてきた。

この戦略に沿って産学連携による社会貢献を進めてきたのが都立工業高専である。同高専では、平成12年度から総合科学技術交流センターを開設し、地域交流、人材育成、地域振興を3本の柱とする事業展開を行ってきた。

この伝統は、新高専に継承され、上記戦略の(1)は省エネカー、EV車、教育用ロボット製作等「ものづくり分野」のクラブ活動およびロボカップJr.世界大会やプログラミング競技への出場等、戦略(2)は技術相談、共同研究等、戦略(3)は小中学生ロボット教室、公開講座等に各々対応した社会貢献に努めている。

昨年度から、品川区と都立工業高専の連携事業として、区内の中小企業振興を図る技術相談・指導のカタリストとして本校教員・OBが活躍している。また、今年度から、ふるさと財団の助成事業として、品川区と「都立産業技術高専との産学連携推進事業」が発足し、区内中小企業への技術指導、実験設備使用等の社会貢献に努めている。さらに、大田区の中小企業等の社長さんによる学生教育として、中小企業家経営塾は好評を得て5年目を迎えた。

新高専の全教職員が一体化した東京の産業を支える社会貢献として目下、東京都の重点事業「フリーター、求職中の人達」を対象

とした「ものづくり教育」の実施ならびに、経済産業省の「中小企業若手人材育成」事業の実施教育機関として社会貢献に努めているところである。

6. オニオンモデルによる中小企業振興案[7]

東京の産業の特徴を挙げると、企業総数510,026の99.1%が中小企業である(2004年)。

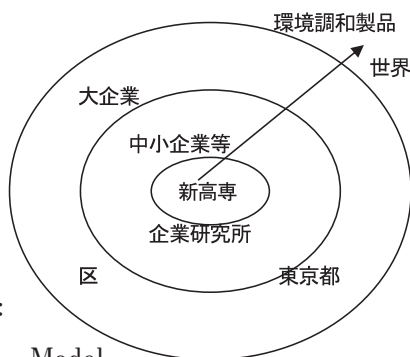


図1：
Onion Model

故に、東京の産業振興を図るには、中小企業の振興が極めて重要となる。新高専の品川キャンパスは、高度経済成長を支えた一般機械器具・金属製品製造の中小企業が集積する城南地域にある。この好立地条件を活かした中小企業振興案として、産学公連携による環境調和・高性能・高付加価値の、ものづくり製品を世界に発信するオニオンモデルを紹介する[7]。

従来の産学連携の特徴は、大学教員は学術研究を志向し、企業人はビジネスを目指すという目的意識(文化)の違いによって、両者の産業振興の捉え方には、本質的な“ミスマッチ”が否めなかった。近年、多くの大学では、産業振興に資するために、大学の研究シーズをTLOを介した特許出願や、企業への技術移転に努力が払われている。

しかし、研究シーズが短期間に、企業が求める新製品の製造販売に繋がった成功事例

は少ない。その課題として、新製品の製造販売に必須の市場調査、企画、設計、試作、製造等、一連の“新製品開発プロセス”の中で、学術性の強い“研究シーズ”を、試作品・製品に繋げるための、“研究の翻訳”と、これに対応した“技術の造出”が不十分なことが挙げられる。

この課題解決に応えるのが、図1に示す、“オニオンモデルによる中小企業振興案[7]”である。図1によれば、新高専・大学の研究シーズ、あるいは中小企業等が保有する技術シーズは、企業側で試作品や新製品開発に活用できるように、実際の技術開発経験が豊富な開発技術者を有する企業研究所において、上記、“研究翻訳”と“技術造出”を行い、これらを中小企業に技術移転する。この結果、大学教員と企業人のミスマッチの緩和と、研究シーズと試作品・製品の繋がりの改善が大いに期待される。

次に、城南地域からニコンやソニーの大企業が誕生したように、世界をリードする環境に調和した高付加価値で高性能な“ものづくり新製品”を世界に発信するために、大企業の保有する製造力、人材、営業販売網を活用する。

さらに、行政(区・東京都)は、地域の発展と住民の安全・安心に通じる“中小企業振興プラン”の策定と、参加企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の履行を確認する役割を担う。

正に、オニオンモデルは、前記「人間生活」、「自然環境」、「持続社会」の3者全体が持続発展する“価値観”に基づき、新高専・大学—中小大企業—行政、3者の相互扶助、共存共栄の精神に根ざした“産学公連携のビッグ

プロジェクト”である。その主役は中小企業なのである。

参考文献

- [1] 藤田安彦 (1998.3.26)、“循環型社会をめざしてⅡ”
政策形成文庫、東京都職員研修所、25-43 頁。
- [2] 藤田安彦 (2005.7.26)、“高等専門学校
の取り組むべき課題：ニートの夢を形にする「ものづくり技能教育」の実施(案)”、
「第 62 回衆議院青少年問題に関する特別委員会」における意見陳述資料（参考人招致）、同特別委員会議録第 5 号。
- [3] 藤田安彦 (2006.8.29)、東京都立産業技術高等専門学校開校記念式典、学校長式辞。
- [4] 藤田安彦 (2004.6.17)、“東京工学と高専改革について”、教育庁高専改革検討委員会資料。
- [5] 東京都教育庁 (2004.12)、“高専改革検討委員会報告書”。
- [6] 都政新報 (2005.8.5)、“「東京工学の推進」～都立高等専門学校の改革～”、教職員のキーワード 21。
- [7] グラフ品川 27 (2006.3)、区長談話、品川区企画部広報広聴課、14-18 頁。
- [8] 見田宗介 (2004.12)、“現代社会の理論”、岩波新書。
- [9] 都立産業技術高専学校要覧 (2006.5)、1－2 頁。
- [10] 藤田安彦 (2006.4)、産業技術高専ニュース、第 1 号。
- [11] 藤田安彦 (2005.9.6)、“ニート対策高専活用を” 日刊工業新聞。



品川キャンパス



荒川キャンパス

〔キャンパス所在地〕

- ・品川キャンパス：品川区東大井 1-10-40
- ・荒川キャンパス：荒川区南千住 8-52-1

随 筆



私の楽しみ

京華商業高等学校長 大 橋 充 幸

秋の一日、山科を通り、醍醐方面へ足をのばしたことがあります。勧修寺をすぎ、小野随心院に立ち寄ったあと、小野小町ゆかりの遺跡などを見てまわりましたが、小町が詠んだ「花の色は 移りにけりな いたずらに

わが身よにふる ながめせしみに」の歌が心にしみてわかるような気がいたしました。考えてみれば自分自身、50代も半ばに達し、若かりし頃の容姿・体力などすっかり影をひそめ、いまやメタボリックシンドロームの恐怖に怯えながらの毎日を送っております。古書にいわく、「命長ければ恥が多くなる。人生は40歳にたらぬほどがよい。」とありますが、それもわかるような気がいたします。

随心院から南へ下り、醍醐寺へ。春は桜でにぎわうこの寺も、やや平静さを取り戻した感があります。紅葉は実にみごとで、山の頂から徐々に色づいてくる様は平安の昔にも見られた光景と思われます。自然の生命力に心打たれました。山は奥深く、上醍醐へつく山道はどこか神秘的で、まして日暮れ時ともなると霊威さえ感じます。さすが修験者の霊場にふさわしい山であると思います。思い起こせば近江の坂本から比叡山へ向かう山道、あの僧兵や日吉大社の神人が御輿をかついで登った山道でも同じように自然の力に圧倒された思い出があります。比叡山東塔か

ら西塔そして横川へ辿る道などはそれこそすれちがう人もめったにおりません。なるほど、修行とはこのような環境でなければならぬものなのかと思いつく感じがさせられました。

このあたり一帯は栗栖野とよばれる地であったと思いますが、さらに南へ下って日野へ向かいます。昔なら苔の生えた細い山道であったろうと思いますが、今はその面影はありません。ここにひっそりとたたずむ庵があり、閑伽棚に菊や紅葉などを折り散らしていたならばなんとうれしいことか。さらに枝もたわわに実った大きな柑子の木があり、まわりをきびしく囲っていたならば、どれほどの喜びがあったかわかりません。もし、それを目にしたとしたならばきっと「少しことさめて、この木なからましかばと覚えしか。」などと思ったはずです。残念ながら、現実にはひっそりとたたずむ庵どころではなく、家々が立ち並ぶ街へと変わっていました。ただ、法界寺のお堂や阿弥陀仏像はその技術といい美的感覚といい、平等院の鳳凰堂や阿弥陀仏像に比肩するすばらしいものです。

すでにお気づきのことと思いますが、ここで辿った道は南北朝のころ、吉田兼好が辿った道であろうと思います。彼が醍醐や日野にまで足を向けたかどうかはさだかではあり

ませんが、栗栖野を通り過ぎて向かうところ
と言えば醍醐方面であろうと思い、足跡を訪
ねてみようと思ってきました。仕事の関係上、京
都へ出かける機会が多く、その都度、暇を見
つけては「これがあの本に書かれている～」
とか、「これがあの時の～」などと、いにし
えに思いをはせながらこのように京の街中
や郊外をのんびりと歩いています。作者の吉
田兼好には申し訳ないことですが、私にとっ
て『徒然草』は京都旅行のガイドブックにな
っているようです。

『徒然草』同様、『百人一首』も旅の手引き
になっています。その場合、範囲はやや広く
なりますが、そのぶん楽しみも広がります。
観光客の多い街中をさけ、郊外に出かけるこ
とが多いこのごろです。

都の北方に賀茂祭（葵祭）で知られる上賀
茂神社（賀茂別雷神社）があります。5月5
日、賀茂の競馬神事（くらべうましんじ）を
目にしたいと思い、出かけたことがありま
した。（由緒はかなり古く、天武天皇の御代
に現在の社殿の基が造営。）大きな一の鳥居
をくぐると長い砂利の道がつづいており、そ
の横の馬場で競馬が行われます。見物客が多
く、馬場の柵の際に寄ろうにも寄れないほど
でしたが、さすがに木に登って見物する人は
おりません。南北朝のころには木に登って競
馬を見物していた僧侶が、枝につかまりなが
ら眠っており、何度も落ちそうになったとの
話が伝わっています。その木をさがしてみた
ところであるはずもないのに、とりあえずあ
たりを見回している自分に思わず笑ってし
まいました。神事は古式にならっていくつか
の儀式を終えたのち、馬場にて順次競馳しま
す。伝統を今に伝える勇壮な行事の一つで、
馬が馬場を駆けるその響きが直に伝わり、迫
力は十分です。乗尻（騎手）も舞楽装束を身
につけ鞭をふるう様はまさしく武士の世を

思い起こさせます。ただ、この神事も結局ほ
かの祭りなどと同様、観光的になっていま
す。これも仕方のないことなのでしょう。

境内には「ならの小川」とよばれる小さな
小川があります。「風そよぐ ならの小川の
夕暮れは みそぎぞ夏の しるしなりける」
と『百人一首』にも詠まれておりますが、そ
の流れは強すぎず弱すぎず、優しい水音で心
をなごませてくれます。木々の間からさしこ
む日の光が川面に反射してつくる模様は幻
想的で、まるで神の世界に入り込んだかのよ
うな思いをいだかせる、実に不思議な川で
す。

本来なら、我々人間が立ち入ることのできな
い、神秘的な神の領域なのかもしれません。

夕暮れ時ともなるとその神秘さはさらに
度合いを増します。6月30日、歌に詠まれ
ている「みそぎ」、すなわち夏越祓式はこの
ような中でとりおこなわれます。かがり火
の炎が川面に揺らぐ中、神職が人形を水に流
し、罪・穢れを祓い清めるもので、古来より
連綿と伝わる祭事です。ただ、旧暦をもとに
して行われる祭事であるため、歌に詠まれた
季節を感じとることはできません。できるこ
とならば、秋の訪れを感じる気配の中でこの
「みそぎの神事」を目にしたいものです。

書物の中に登場する場面をこの目で確か
めることが私の楽しみの一つで、これからも
このような旅を続けたいと思います。それに
しても、お寺の境内には比較的速やかに足を
踏み入れることができるのに、神社となると
一瞬足が止まります。先人が彫刻や絵画など
で仏の姿を現してくださったおかげで仏が
身近に感じられるのに対し、ご神体はあるも
のの姿・形を想像できない神には畏怖の念を
いだいてしまうからかもしれません。



世界にあって、日本にない「カジノ」 ～「日本カジノスクール」開校物語～

トラベルジャーナル旅行専門学校
特別顧問(理事)

笠 木 靖 男

皆さんは海外で「カジノ」を楽しまれた経験がありますか。意外と少ないのではないのでしょうか。「カジノ場には行ったけどルールがわからずに、言葉も通じないし、怖そうだったので見学しただけ」という方がほとんどだと思います。

折角、有名なリゾート地に行かれて、大人の社交場”カジノ”のスリルと興奮に満ち溢れたゴージャスな雰囲気を体験されないのは、実にもったいないことです。カジノ・ゲームのルールはいたって簡単ですし、言葉をしゃべらなくてもゲームに参加できます。そして何よりもカジノ場は決して怖いところではなく、むしろ一番安全なところなのです。海外の観光地に行かれた際は、一度ぜひカジノを気軽に体験されることをお勧めいたします。



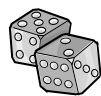
世界 130 カ国以上で解禁 されているカジノ

カジノは、イギリス、フランス、ドイツ、スイスといったヨーロッパのほとんどの国々、アメリカ、カナダ、オセアニア、アフリカの各都市、そしてごく一部の国を除く東南アジアの国々など、世界 130 カ国以上の国と地域で解禁されています。

最近では、あのお堅い国で有名なシンガポールでさえ、観光客誘致策の決め手としてカジノを2年後に解禁することになっています。

まさに「世界にあって日本にない」のがカジノなのです。残念なことに日本ではカジノは解禁されていません。

そのため違法カジノが横行し、カジノというと“博打、賭博、非合法、暴力団の資金源”といった怖いイメージが強くなってしまっているのです。パチンコは良くて、世界共通娯楽であるカジノは禁止というのはなぜなのか。日本はカジノ後進国なのです。



幻の「お台場カジノ構想」

そんな日本でも「カジノ合法化」の動きが出てきました。そのきっかけとなったのは2002年末の石原慎太郎都知事が発表した「お台場カジノ構想」。法律改正の厚い壁にぶつかり、残念ながら石原さんをもってしても未だ実現されていません。ただこれを契機に北海道から沖縄の15前後の地方自治体でカジノ合法化、誘致活動の動きが熱を帯びてきています。

また自民党は観光特別委員会に「カジノ・エンターテインメント検討小委員会」を設置、カジノ創設に向けた取り組みを開始、いずれ民主党も巻き込んでの超党派で「カジノ法案」を上程する動きが具体化しつつあります。上手くいけば2010年までに日本にもカジノ場が誕生しているかもしれません。



都も「カジノを推進します！」

カジノ開設によるの期待効果を理解いただくために、東京都が発行している「カジノを推進します！」と題するパンフレットの一部をご紹介します。

- * カジノは世界で文化として根付いています
- * カジノは総合的なエンターテインメント
- * カジノは観光振興とともに新たな文化の振興の起爆剤となります
- * カジノは大きな経済波及効果・雇用創出効果が期待できます

カジノが開設された場合の年間効果試算

来客数	約 335 万人
生産誘発額	約 2,200 億円
雇用誘発人員	約 14,000 人

- * カジノは健全な娯楽です

日本においてカジノを開設する場合には、不正防止と組織犯罪の排除の仕組み（・カジノ関係者に対する厳格な資格審査・カジノ内における質の高い監視システムの導入・犯罪を誘発しないための厳格な警備体制の整備）と依存症、未成年者に対する取り組み（・カジノ収益の一部を依存症対策に投入・依存症、未成年者に対する入場制限の徹底）等の対策を講じる必要があると考えています。



日本初のディーラーの養成校 「日本カジノスクール」誕生

日本におけるカジノの現状を皆様に少しでもご理解していただくため、大変前書きが長くなってしまいました。

ここからが本題です。私は 30 年間、旅行業、ホテル業関係の専門学校経営に携わってまいりました。いよいよ後進に道を譲り、か

ねてからの夢であった「海外ロングステイ」の準備に取り掛かろうとした矢先、石原都知事の「カジノお台場構想」が大々的に発表されました。仕事柄 200 回近い海外旅行で、かなりの数のカジノを体験してきた私はこのニュースに飛びついてしまいました。

「日本でも近々カジノができる。そうなる」とカジノで働く人材の育成が必要ではないか。特にカジノではお客とゲームの相手をするディーラーが大勢必要となる。しかも一人前のディーラーを養成するには相当な時間にかかる。技術だけでなく語学やサービス業に欠かせない接客接客教育も大切。これは我々にとってもっとも得意とする分野だ」

こんな経緯で私の最後の仕事として、2003 年 10 月に日本初のディーラー養成を目的とした「日本カジノスクール」（大岩根成悦校長）を設立。翌年 4 月に開校（東京・東中野）。講師はラスベガスで教育を受け現地のカジノで働いていた者や、客船カジノでディーラーとして活躍していた人を招聘。カリキュラムやテキストの作成、受講生募集、教育施設・設備確保と慌ただしく準備に取り掛かりました。

借り教室で、しかも日本ではまだ認められていないカジノの人材育成を目的としたスクールですので、もちろん専門学校や各種学校の認可は申請できません。株式会社が運営する教育機関でのスタートでしたが、上手くマスコミで紹介されたおかげで、初年度から 200 名ほどの受講生確保に成功しました。



「飛鳥Ⅱ」などのカジノで大活躍

次の大きな問題は、卒業した受講生の活躍の場を作ることです。合法化されたカジノが誕生するまではまともに働けるところがない。そこで考えたのがホテルなどでのパーティーにイベントとしてのカジノ（現金を賭けたり射幸心を煽るような景品を出さない）の売り込み、客船内のカジノルームの運営受託、海外のカジノでの採用アプローチ等でした。

現在、「飛鳥Ⅱ」、「ぱしふいっくびいなす」等の豪華客船、お台場のショッピングモール「ヴィナスフォート内のカジノ・ヴィーナス」や一流ホテルでのパーティーで卒業生が大活躍しております。またテニアン島（サイパンのすぐ隣）にある大型カジノに20名以上の卒業生が本格的なディーラーとして採用されています。



悪戦苦闘しながら 「カジノに賭ける」

このように述べると非常に順調のようですが、実際は悪戦苦闘いたしております。

石原都知事のカジノ発言がトーンダウンし、法制化の目途もだいぶ遅れてきているため、受講生が減少しているからです。しかしカジノイベントの依頼が大きく伸びているおかげで、何とか経営維持できているのが現状です。

日本でカジノが合法化された暁には、必ずや大成功することを信じ、カジノに熱い情熱を燃やす若い仲間達と頑張っている最中です。64歳になっても「カジノに賭ける」ことに夢中になっている自分を幸せに思っています。最後になりましたが、受講生の半数近くがフリーターの人たちです。こうした人たちにこれからもカジノディーラーという新しい仕事を通じて夢と希望を与え続けられれば、この上ない喜びです。

（海外旅行前にカジノの遊び方を学びたいという方は、お台場のヴィーナスフォートにあるカジノ・ヴィーナスにぜひいらして下さい。毎日「カジノ教室」が開かれています）





八 丈 記

東京都立八丈高等学校長 郡 司 正 典

この度、「東京の産業教育」の発刊に当たり、貴振興会より執筆の依頼をいただきました。元来、文才のない上に、「何を伝えたら・・・」と悩みましたが、農業、漁業を主な生業とする、ここ八丈島、また、島の産業と大きく関わる園芸科を礎に脈々と歴史を刻んできた八丈高校を紹介することが、本年より着任した自分の使命と思い、「八丈記」と題し、ほんの一部分ではありますが、八丈の紹介をいたします。

『花と緑と温泉の島 八丈島』 八丈島のキャッチフレーズである。本土（地元では都内をこう呼んでいる。または‘内地’とも）から南へ約 300 km、伊豆七島の一島として富士箱根伊豆国立公園に含まれる、まさに風光明媚なところである。本土（羽田空港）からは、空路が利用でき、約 40 分、場所によっては都内の行き来よりも楽な、大変至便な場所である。島全体の形がひょうたんの形に見えるところから、かつてNHKで放映された人形劇、‘ひょっこりひょうたん島’のモデルになったといわれている。周囲は約 60 km。大島に次いで伊豆七島 2 番目の面積を有するが、車で 1 時間半ほどで 1 周ができる、こじんまりとした所である。

‘流人の島’として知られる八丈島の歴史

は大変古く、近年、遺跡の発掘から弥生式時代にさかのぼることがわかってきた。島自体は、二つの火山の噴火により大きく隆起し、さらにはそれらが繋がってできた島で、ひょうたんのそれぞれのふくらみの中心は、三原山（754 メートル）と八丈富士（854 メートル）、その間を起伏はあるものの八丈の中心街として、官公庁や多くの商店などが集中しているという地域構図である。

八丈の自然は、「緑の島」と紹介されるとおり、人口 8,700 人とは思われないほど、緑一色の島である。海に囲まれた島は黒潮の影響で、年平均気温 18.3 度、最低気温も 10 度を下回らない海洋性温暖気候で、まさに常夏の島の名にふさわしい所である。しかし、近年は異常気象の影響か、夏は本土に負けない暑さの日もあり、また、冬には何と雪の降ることもあるそうである。島民に聞くと、「コタツは欠かせない。」とか。八丈は高知県室戸岬と同緯度に位置し、ここまで南にきて信じがたい話である。

漁業が盛んなこの島は、島民の生活の支えとなる海からの恵をもたらす一方、自然の厳しさも与えている。年間雨量は日本一といわれる屋久島に次ぎ、年間の快晴日は平均 7.4 日、また、地形の影響もあり 1 年中風の絶え

ない所でもある。さらには、海から来る風の影響でおこる塩害は島民の永遠の問題となっている。ある教員の話では、「出張から帰ってきたら、部屋の畳が新しくなっていた。よく見たら何と一面カビでした。」という笑えない話もある。島では除湿機は何よりも優先する必需品である。

島民の生活を支える産業には農業（園芸業）、漁業、観光業などがある（第三次産業の割合が最も高い）。特に農業・園芸業に関わる島民は多く、島一番の産業となっている。一般の野菜の他、通称‘ロベ’と呼ばれるフェニックス・ロベレニーやストレッチアの切り葉などの花き園芸業は全国一（年間生産額約20億円 八丈島農業総生産の約87%～平成16年）とのこと、島の至る所にロベ畑が見られる。また、島しょといえバアシタバ、アロエであるが、最近の健康志向ブームを反映し、生産、出荷が上向きの状況にある。

漁業では、付近を流れる海流の影響で高漁獲高（同16年 約10億円）とともにマグロ、カツオなどの大型回遊魚をはじめ、トビウオやムロアジ、底魚であるハマダイ、アオダイなど、種類も豊富で、来島する釣り人のあこがれの地ともなっている。

前述のごとく羽田から40分という地の利もあり、つり、サーフィンをはじめとして観光を目的に来島する人々が多く、5つの温泉を有するなど、観光の島としても衆目を集めている。年間来島者数は島民数の10倍以上であり（同16年来島者数 約13万5千人）、今後の八丈島の主産業にと期待され、「観光

の島 八丈」の実現は、島を挙げての大きな課題である。

東京都立八丈高等学校。昭和23年創立、以来58年の歴史と伝統を継承し、現在に至っている。島民の成人のほとんどが卒業生という、まさに「地域に根づいた学校」であり、島民の本校に対する期待と想いは筆舌に尽くしがたい感がある。

島のほぼ中央に位置し、その敷地面積は、69,190 m²、建物面積14,104 m²。敷地面積は、よく比喻される東京ドームのほぼ1.5倍である。建物面積もさることながら、グラウンドも広く、本校に設置されている園芸科の実習施設であるビールハウスや温室、農場などを合わせ、とにかく広大である。校内巡回では校舎内外を1周すると1時間以上はかかり、1日の校長の仕事として、大きな割合をしめている。

生徒数は全日制225名、定時制17名であり、内、島外からの生徒は合わせて4～5名である。生徒は島内にある5つの小学校を経て、中学校3校からの進学で、そのほとんどが小さい頃からの顔見知りという、これもまた八丈島ならではの実情である。全日制では普通科の他、家庭科、そして、明日の八丈島の産業を担う園芸科の生徒が在籍している。

園芸科の生徒数は、残念ながら現在、少数であり、まさに‘金のたまご’状態である。しかし、少数ながら素晴らしい施設と設備に恵まれ、豊富な指導陣による懇切丁寧な指導を受けるなかで、日頃の授業の成果として生産された作品（野菜、草花などの作物など）

の校内販売（一般の購入も可）や文化祭での一般販売など、そのできは、プロが多い島民からも高い評価を受け、毎回、長蛇の列ができるほどである。しかし、年々、園芸科への進学希望は減少化傾向にある。学校における科の存続はもちろんのこと、島の代表的な産業の今後にもかかってくる大問題であり、現在、島のニーズに応じた教育課程の改正や小中との連携強化などに力を注いでいるところ

である。

八丈を紹介するにはまだまだ足りないところですが、紙面の都合上、以上で八丈の紹介を終了。舌足らずで大変読みにくかったと思われるが、ご容赦いただきたく、また、最後までお付き合いいただき感謝します。

最後に、「南海の楽園 八丈島に ぜひ “おじゃりやれ”」



新校舎全景（航空写真・平成15年3月完成）



原点を探究する家庭科教育を目指して

～新設校としての様々な挑戦～

東京都立忍岡高等学校長 小 峯 健 治

本校は、平成18年4月1日に開校した普通科と生活科学科（専門学科家庭科）とを併設した、全日制・単位制高校である。

本校の生活科学科は、2クラス規模70名、学科の目標は大きく二つである。一つは「将来のスペシャリストとして必要な資質・能力を育てること」であり、もう一つは「大学への進学希望の実現」である。

その特色は、①少人数指導によるきめ細やかな指導の徹底 ②充実した施設・設備で最新の機器を使った授業内容 ③学んだ成果を資格取得・コンクール入賞につないでいくなど、知識・技術を身に付けること ④普通科との共通履修により、大学進学希望に対応した多様な教科・科目を学ぶことができること ⑤大学・専門学校と連携した専門性の高い授業の展開などである。

具体的には、土曜授業において、教育連携の大学教授による出前授業を実施した。例えば、被服の授業では、デザインCADシステムを使用した洋服デザイン画を描いたりしたが、生徒のみならず教員にも研修の機会となっている。食物の授業では、小麦粉を使った調理性について学んだり、調理実習を行ったりした。

生活科学科を設置するに当たり、基本計画段階では、食物科学系列、服飾・デザイン系

列、保育・福祉系列の3本立てとなっていた。しかし、開設準備担当となって専門学科家庭科の在り方を考えたとき、先進的取り組みを行うためには、何を改善すべきかを検討した。その結果、学科の目標の一つである「将来のスペシャリストとして必要な資質・能力の育成」という観点から、専門学科として学ぶべき科目の焦点化を図る必要があると考えた。そこで、食物と服飾の2本立てとして目的の明確化、焦点化を図り、保育や福祉、看護・介護は、普通科との共通履修としたのである。親となり、子育てする機会、病気となった家族の面倒を見るなどの看護、高齢となった親などの面倒を見る介護などは、生活科学科の生徒だけでなく、普通科の生徒も同様であるとの観点からである。

専門科目の学習に当たって、家庭科の先生方に求めたものは、「原点を学ばせること」である。生活科学科では、平成18年9月12日（火）、茨城県稲敷郡美浦村の文化財センターにおいて、藍染めや裂き織りなど幅広い体験学習を行った。「原点」とは大げさな言い回しだが、例えば、服飾であれば、服←布←糸←綿←綿花と捉え、綿花の栽培から行っていくことである。もちろん、都会の高校であり、狭い校地では畑作はできない。そこで、プランターを活用し、綿の種を植え付け、栽

培したのである。綿花の収穫、綿繰り、綿打ち、糸つむぎ、染色と進み、機織りを行って布地を作り、服に仕立てあげていくという、すべてのプロセスを実体験させることである。美浦村での体験学習では、綿と比較するための絹も用意した。もちろん「桑の葉を食べている、まさに生きている蚕」も10数匹用意し、繭玉や絹糸、絹の製品も展示したのである。藍染めでは、畑から収穫した藍の生葉をむしって、ミキサーにかけて染色液を作り、生染めを行った。ビー玉を輪ゴムで止めたりして、生徒一人ひとりが工夫を凝らした模様ができあがっていったのである。裂き織りでは、早くできる人、時間のかかる人など差はあるにせよ、機織り体験の醍醐味は十分味わわせることができた。食文化では、縄文食づくり、縄文クッキーづくりを行った。縄文食づくり班は、昼食の準備であるが、古代米を加えたガス釜炊飯、並びに縄文スープを作ったのである。縄文スープは、縄文貝塚遺跡から発見された貝や魚などを参考に、各種の自然食材を用意し、塩のみを使用しての調理である。縄文クッキー班では、どんぐりの実をすりつぶしたり、他の食材を混ぜたりしてだんご状にしたクッキーを焼き石で焼くのである。どんぐりの実をすりつぶすことに相当な時間がかかったことから、縄文人の大変さを体験したひとときであった。

縄文食づくり班のご飯炊きでは、古代米の黒米を加えたのであるが、都会の子ども達は稲穂を見る機会が少ないのが現実であろう。そこで、綿花と同様、本校でお米のプランター栽培を行ったのである。古代米の「黒米」「赤米」「緑米」、そして、比較するために「茨

城コシヒカリ」の4種類の稲を栽培した。家庭科としては「食の安全」という観点から水田耕作、畑作物の栽培についての知識も深めておく必要があると考えている。米は栽培してみる、鳥肉は、生きている鳥を捌いて調理する、トマトソースは、トマトを栽培し、そのトマトから作るなど、農業や水産などの視点を加味した「原点を学ばせる」ことにより、家庭科教育の幅を拡げていくのである。

開校後間もない本校に於いて、挑戦は始まったばかりである。服飾・デザイン系列の生徒であれば、綿花の栽培、蚕や繭玉に触れ合ったり、綿布や絹布の特性を体験に基づいて理解したり、食物科学系列の生徒であれば、水稻栽培や畑作を体験して、食の安全、農作物や水産物等の特性について、体験を通じて理解させたいのである。

「将来のスペシャリストとして必要な資質・能力の育成」という観点からは、販売されている教材・教具だけに依存した学習活動であってはならない。木綿の良さを綿の実から理解していること、お米のおいしさを米粒の色・つや・大きさ、作付けの場所や土壌などから理解していることなど、その原点を探究しようとする家庭科教育であって欲しいのである。平成17年の「食育基本法」の成立は、今までの家庭科における、居・食・住など実生活に必要なバランスの取れた幅広い学習活動が十分な評価を受けなかった結果ではないかと真摯に受けとめている。まさに、新たな視点からの家庭科教育の取り組みが求められていると考え、危機感をもって学校経営に当たってまいりたい。



雑感 教育と教育改革に思う

東京都立晴海総合高等学校長

(東京都公立高等学校長協会会長)

佐 治 恒 孝

時々日本人の特質に触れたエッセーを目にすることがあるが、我ながら「なるほど」と心を打たれることがある。国際社会の政治不安の拡大や、テロ・大災害等の世界規模の事件が惹起した局面においては、欧米人は比較的楽観的に身を処するのに対し、我々日本人はしばしば悲観的に考えがちになるということである。

昭和四十年代後半のオイルショックの時代が顕著な例であろう。あの時は、急激な原油高から、多くの庶民は新聞・TVなどの報道で翻弄させられたものであった。庶民の多くはトイレットペーパーや洗剤がスーパーの店頭から消えた日常生活の中で、マスコミの報道から不安感を増すことはあっても、「明日はこうなる」という明るい話題が、全く消えたような思いに駆られたものである。しかも、当時の新聞報道の「見出し」が悲観的で暗い論調が続いた体験から、どうも日本人には、物事が激変する局面では、必要以上に悲観・悲嘆する傾向があるのは確かである。この点について、日本人の特質に関して実に示唆に富んだ批評を目にすることがある。

翻って、我が国の教育の現状に思いを馳せると、国際化、情報化、少子高齢化等の社会の急激な変化に連動して、学校の「ゆとり教育」の負の部分だけに焦点が集まり、世界の中の日本、次代を担う子供たちの公教育について改革必要論が叫ばれ、学校の法定主義化

や経営主義への転換が求められるようになった。その結果「ゆとり教育」からの方針変更が顕著になってきたように思われる。とりわけ、東京都の教育改革においては、高校改革の勢いはますます加速してきており、同時並行して小・中学校の教育改革にまで及んでいる。

具体的には、管理職については、校長の学校経営計画や校務分掌・人事、学校予算、学校評価、授業評価・改善の検討、業績評価等、頭を休める暇がないほどである。更に、教員の研修制度の改革として、初任者研修、2・3年次研修、4年次研修、10年次経験者研修の導入、教特法20条の長期休業日中の研修制度の改変による実施等、矢継ぎ早に施策が施行されている。

教員研修の内容は、教員一人ひとりの授業力向上を柱にしており、授業公開や指導主事による指導訪問を受けて実施するようになっている。この他、民間会社研修、社会福祉・奉仕体験など、各年次毎に幅広い研修メニューを配置している。

又、教員の職層においては、校長、副校長、主幹、教諭と4段階に分け、それぞれ職務権限を明確に示した。将来的には、各階層の給与表も複々線化された設定が予測される。

このような目白押しの教育改革を鑑みると、事前の計画が周到に練られた上で推進されているかの感がする。とにかく、日本人は物

事を決定する時、議論に時間を掛けすぎる傾向があるともいわれるが、東京都の教育改革の速さは、我々の予想を超えている。当初に想定した教育改革の全体像が見極められ、十分な検証・評価が為されたのか疑問になるほど急な勢いで進展している。或る面では、教育現場の意見が吸い上げられないうちに、次の改革案が呈されて、混乱を招かないかといった危惧する声が聞こえる。

さて、物事が激変する局面では、必要以上に悲観・悲嘆する傾向が強いといわれる日本人の特質についてであるが、東京都の教育現場では、教員は意外なほど改革の嵐を冷静に受け止めているように見える。個々人の内面は複雑な思いを抱えているのであろうが、不思議と声高な批判が影を潜めている。

しかし、その一方で教育にかける情熱や使命感といったエネルギーが、一昔前に比べて熱く感じられないのは、なぜだろうか。さながら、実生活とかけはなれた次元で、政治や経済が動き、そこから分断された生活を営まされているような、疎外感・孤立感と言った空虚さを強く感じる時の感覚に似たものが、広く深く漂っているように思われてならない。

時代の趨勢が押並べて対費用効果といったスケールで推し量られると、教育の営や、教員の仕事ぶりは、仕事の結果が教育活動の実践に収斂する方向とは逆に、霧散霧消して拡散する可能性が高くなってしまう。それゆえに、私の如き近視眼を以てしては、一層悲観的にならざるを得ない状況に置かれていると考えざるを得ないのである。

しかし、それにしても教育に関する話題が賑々しい。教育というものを高度に人間的で崇高な活動であることと認めているからに違いない。その一方ではやれ「児童生徒及び

大学生の学力低下」とか、やれ「指導力不足教員」とか、教育現場めぐって刺激的に矮小化しようとする話題が駆け巡っている。他方では、「人確法の廃止と教員給与の削減」とか、「地方分権と財源の移譲」等といった、教員給与を直接ターゲットにした話題が紙面を賑わしている。

そうした教員に対する社会環境の厳しさが、教員個々を悲観的な気分追いやり、先人に学んで誠実に実践しようとする意欲や、独自の工夫を凝らした先進的な実践の機運を削がないか、時として心配になることがある。教育の醍醐味は、児童・生徒を教え学ばせながら、獲得できた知識・理解を実感する瞬間の充足感であり、生徒の可能性を伸張させ、本校に入ってよかった、卒業してよかったと、生徒の成長を確認できる喜びに他ならない。

今後の教育界は、教育現場と教育行政が協同して、新しい時代の思潮を反映していくことが重要である。混乱した社会状況の中にあっても、教育現場は、新しい教育の実現のため、常に時代の先駆者として歩まなければならないと考える。現在の教育界に漂う、悲観に傾きがちな自然観や時代の変化をいかに受けとめ、教育の専門家として、予見性、先見性を発揮できるようにするには、今、何が出来るか、何をやらねばならないか等改めて問い、新しい教育実践に挑戦することではなかろうか。

積極的に視点・方向を変えて、真摯に改革の方向性を検証しながら実践してほしい。教育改革は不可欠であるが、その進展には教育現場からの具体的な実践と検証の重要であることを訴えて、次代を担う児童・生徒の活躍を心から期待したい。



水は方円の器に随う

東京都立墨田工業高等学校長 佐藤 榮

「水は方円の器に随う」といいます。中国春秋時代の思想家『老子』の言葉で「人間は友人や環境次第で善くもなれば悪くもなる」という意味です。水には形がないから、方円の器によってさまざまな形に変わることができます。変えることができます。

水が器に応じてどんな形にも変化できることから、人間は環境次第で善くもなれば悪くもなるという意味になります。翻って考えれば、柔軟性があるから順応しやすいということになります。そこには、形にとらわれない自由で柔軟な姿を想像することができます。

「随う」とは、まかせるという意味であります。導かれるままについてゆくとの意味もあります。我を張らず、形にとらわれず柔軟に周囲の雰囲気や流れを的確に把握して、取捨選択を繰り返しながら、生まれついて持っている自己の善さを伸ばす生き方、それが「水は方円の器に随う」であります。

換言すれば、「我を張らず、柔軟に順応しながら、自分の本質を失わない生き方」をすることになります。生まれながらにして持っているところの善さ（長所）をいかに伸ばすか、いかに本質に磨きをかけるかが問われることになります。本質を磨くには、基礎力の充実が大切になります。基礎力は日々の積み重ねによって身につくものですから、社会生

活を送る上で身につけておかなければならないいくつかの要素があります。

「大きな声で返事ができる。大きな声で挨拶ができる。正しい言葉で話することができる。自分のことは自分でできる。身の回りを掃除して清潔になるよう心がけることができる。礼儀正しく相手に接することができる」など、しっかり身につけさせることが大切になります。ごく当たり前のことを、当たり前にできる人間でなければなりません。

基礎が身についていると、社会生活を営む上で、どんな場面に遭遇しても人間関係が大きく崩れることはありません。生活の基礎・基盤が身につけていないと、いつもふらふらしては足下が定まりません。基盤がしっかりしていないからふらふらするのですが、その基盤づくりのものが基礎力なのです。最低限の基礎力と創造力が身につけていれば、知恵を働かせ、あらゆる困難から抜け出すことができます。この基礎力をつけるために、自己修養・自己鍛錬に努めることになります。

旅や河の流れを、人生に例えられることがしばしばあります。「月日は百代の過客にして、行きかふ年もまた旅人なり」（奥の細道）とか「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず」（方丈記）などはその典型といえます。

人里遠く離れた山里に隠れ住む人、あるいは旅を栖とする人など、わが身が朽ち果てるまで、精神修養に努めた人々です。その姿勢には我執に囚われない、一途な生き方と目標に向かい求め続ける意志の強さが感じられます。

同時に、古人の多くは清貧、極貧に甘んじながらも飄々とした人生を歩み続けています。物事にこだわらず、なりゆきにまかせて歩み続ける精神的な強さ、たくましさを感じられます。

生きることは辛く苦しいものです。「衣食住足りて礼節（英辱）を知る」の喩えにある通り、人間の心とは不思議なもので、生活の基盤が確立していないと、自らを向上させよう、鍛えようなどという気持ちはなかなか起きないものです。

人間の考えは、経験を積み、年月を経て、初めて円熟し、達成するものです。自らを極限状態へ追い詰め、ぎりぎりの状態に身を置きながら、生きる術を学んでいった先人達の智慧を、身をもって学んでいきたいと考えています。

豊かさに慣れすぎますと、苦楽を感じなくなります。生き方に感動を覚えなくなります。生きることの原点は、常に自らを内省することにあります。自らを内省し、苦しみや辛さに耐えながら、それを乗り越えた時、感動が呼び起こされ、楽しみを知るのです。楽しみが倍加します。

変化の激しい現代社会では、人生の浮き沈みは当たり前のことです。思いどおりにならないのも当たり前のことです。それに一喜一憂することなく、諦めずにわが道を進む強さ

が求められています。思いどおりにならない人生を、精一杯生き抜いてこそ、人生は光り輝くのです。

「水は方円の器に随う」から、柔軟に生きる術を学んで欲しいと思います。柔軟に生きる術を学び、知育・徳育・体育の調和の取れた生き方をするために、物の見方や考え方、総合的判断力を身につけ、品性・品格の向上を図り続けたいものです。

人間はともすれば、自己の内面を気づかずに生涯を送ることがあります。自分の内面にある善き品性・善き品格、資質に気づかず生活していることがあります。案外自分のことは自分では分からないものですから、隠れている品性や品格を引き出すためにも、修養や鍛錬は重要になります。

学問とは、自らを向上させるためにするものです。出世や金儲けのためにするものではありません。自らを向上させるために、学問の道に進む時も同様に精神修養・鍛錬が不可欠であることは周知の事実です。物質的な豊かさの中では甘えが生じますから、精神的成長はなかなか図れないものです。自己を極限状態の中に置き、人間としての本質的内容である徳性を磨き、道德心を育て続けることで品性や品格が身につきます。

人として守るべき行いの手本、正しい道筋を徳性といいますから、精神修養や鍛錬を通して徳性を磨き、将来の基礎づくりをする時期が青少年期なのです。人間は、鍛えれば鍛えるほど、精神的にも肉体的にもたくましく、しなやかになります。調和のとれた人間になるためにも自己鍛錬に努めることが大切と常々考えている次第です。



民間人校長との新設高校づくり

～英語とビジネスに重点をおいた進学型専門高校～

東京都立千早高等学校副校長 丸山 正二郎

1 ビジネス系進学型専門高校の開校

平成16年4月6日、東京都立千早高等学校の第一回入学式を迎えた。平成9年に始まった都立高校改革の中で新しいタイプの一つとして、進学型商業高校を開校した。本校は男女共学35人×6学級のビジネスコミュニケーション科単科の商業系専門高校である。

真新しい制服で整列する第一期生210名を前に校歌が流れ、正に感無量の思いであったことを、今も昨日の事のように覚えている。

千早高校は入学してから高卒後の将来を考える学校ではなく、学校自体が文系志向に特化した教育課程編成をしており、これを中学生やその保護者に理解のうえ選択してもらわなければならない。作りあげた教育内容の自信・自負とともに、正直「210人も生徒が集まるのか？」不安も一杯であった。現在では、毎年の新しい取り組みに“じわり、じわり”と評価を得られて来ており、受験希望者も増加傾向にある。

2 佐藤校長との出会い

開校2年前の平成14年4月1日、現在の千早高等学校 佐藤 芳孝 校長と都営三田線の新板橋駅改札で初めてお会いした。東京都で4人目の民間登用校長、いわゆる民間人校長である。直前までソニー（株）に所属され、当時の池袋商業高校に間借りし、とも

にゼロからの学校づくりに臨んだ。佐藤校長も大いに戸惑われたことと思うが、学校文化に浸りきってきた私達もどうしたらよいか困惑した。一番印象に残っているのは、佐藤校長から当然のように出てくるブレインストーミング (brainstorming) ベンチマーキング (benchmarking) などの横文字である。

あるとき、「僕はCEO (chief executive-officer) の役割を果たすから、あなたはCOO (chief operating officer) の役割を担当してもらいたい」といわれ、思わず「はい」と答えたが、すぐにその意味を辞書で調べ、責任の重大さを覚悟したものである。

佐藤校長からは多くのことを学んだ。例えば、リーダーシップとは強く意志を押し通すことではなく、個々の能力を十分発揮させ、モチベーションを高め、それを組織として目標達成させること。人事組織を考えると、個々の能力や考え方は異なることを前提に、組織目標達成のために全体適正を図る。出来ない理由を考えることに時間を使わない、どうすれば一部でも出来るかに時間を使う、これが時間を有効に使うということ。教員が楽しく授業・仕事をしていなければ生徒が楽しいわけがない。数値目標には到達目標、取組目標 (努力目標)、経過目標がある・・・など、詳細を記すときりがない。

佐藤校長との出会いは、私の教員生活の中

で大変大きなチャンスとともに、転機となった。海外やソニーのお話など、多くの体験談も大変興味深く、時間の経過を忘れるほどであった。

3 新たな取り組み

(1) 進学の考え方

普通科との差異化を図るため、ビジネス教科で実学を学び、大学卒業後を考えた進学をめざして「高大7年間のキャリア教育、その基礎3年を担当」し、ビジネス専門高校の優位性を強調する。

一方、商業からの大半の進学分野である社会科学系から人文科学系まで幅を広げるため、英語教育の充実を打ち出し、都立高校で英語必修最多単位数を設定した。

大学へ行くことが目的ではなく、何を学ぶかを考える進学をめざすこととした。

(2) NPO等の学び

新しい社会、経済システムとしてのNPOの存在を知り、学ぶことで社会と積極的に関わる資質と能力を養うことを目的としている。

高校ではあまり例のない分野をビジネスに取り込み、本年度、“地域経済”“エコツーリズム”をテーマに国立大学AO入試にチャレンジした生徒もいる。

(3) 学術アドバイザー

本校の教育の柱を支える4分野の関連教科・科目で、大学の先生方にシラバス作成アドバイスや特別授業参加（来校特別講義）によって協力を頂いている。

(4) 海外大学連携

英国、米国の計4大学と連携した独自の教育活動を展開している。指定校推薦、通信英語教育プログラム、単位認定、語学研修を柱に活動している。ウェールズ大学バンガー

校への合格、2週間の夏季英語研修26名の参加。ダブリン大学トリニティカレッジ教授陣による英語による英語・数学・歴史・ビジネスなどの通信特別授業などである。

特筆すべきは、米国のグリーンビルカレッジ（四年制）との単位認定である。国内でもビジネスの資格で単位認定する大学はあるが、当該大学とは本校のビジネス基礎、情報処理、マーケティングで合計9単位を認定いただける事となった。つまり、商業科目の学習で海外大学での学びに有利となり、商業関連専門高校からの新たな進学先として実績をめざす。

このようにビジネス系進学型専門高校としての千早高校は、地域や企業、国内外の大学等、多くの外部の方々の協力を仰ぎ、これまでにない特色と学校の雰囲気を出している。そのキーパーソンが佐藤校長であり、高校における民間人校長ならではの新たな特徴づくりと考えている。

専門学校教員あがりの私なりに、佐藤校長の特徴、良さ、魅力を如何に学校づくりに発揮していただけるか、それを如何にサポートできるかを常に考えて、一緒に千早高校をつくりあげた自負を（勝手に）もっている。

4 おわりに

学校をつくる経験は、教員でもごく一部である。さらに民間人校長とともにあたることができたことは、極めて貴重な財産といえよう。つぎは初めての卒業式。涙をこらえ、第一期生以上に胸一杯となろうが、醜態を晒すのではないかと、今から心配している。